

生駒市幼稚園再編に係る基本方針

(案)

令和 7 年 1 2 月

生駒市教育委員会

目 次

第1章 生駒市の幼稚園、保育園のこれまで

1	生駒市について	1
2	幼稚園、保育園の現状等	5
3	幼稚園、保育園等に対する利用者等意見（アンケート調査結果）	17
4	今後の人口、教育・保育ニーズの予測について	37
5	本市の幼稚園再編の考え方	38

第2章 公立幼稚園のこれから【個別基本方針】

例	各基本方針の見方について	39
1	あすか野幼稚園の基本方針	42
2	桜ヶ丘幼稚園の基本方針	45
3	俵口幼稚園の基本方針	48
4	なばた幼稚園の基本方針	51
5	生駒台幼稚園の基本方針	54
6	ひがし保育園の基本方針（参考）	57

第3章 再編の推進にあたって

1	こどもの学び・育ちの確保	59
2	関係団体、保護者、地域との協働	59
3	社会情勢の変化への対応	59
4	再編後の跡地利用について	59
5	再編スケジュール	60
6	再編後の姿	61

資 料 編

1	公立幼稚園園児保護者向けアンケート調査結果	資_1
2	公立保育園園児保護者向けアンケート調査結果	資_27
3	認定こども園園児保護者向けアンケート調査結果	資_44
4	0～2歳児をもつ保護者向けアンケート調査結果	資_53
5	教育・保育行政に対するご要望等	資_61

第 1 章

生駒市の幼稚園、保育園のこれまで

I 生駒市について

(1) 市の概況と総人口の推移

本市は、奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に接しており、西に標高 642mの生駒山を主峰とする生駒山地が、東に矢田丘陵と西の京丘陵があり、これら 2 つの眺望が、本市の自然豊かな景観軸を形成しています。また、大阪府近郊地という特性から、従来よりそのアクセス性が重視され、昭和 34（1959）年に阪奈道路、昭和 39（1964）年に新生駒トンネルが貫通するなど、大阪府との一層の距離の短縮が図られてきました。

本市は、昭和 46（1971）年 11 月 1 日に市制施行されましたが、その後の高度経済成長期やバブル経済期にかけては、全国の宅地開発ブームのもと、本市でも同様に大規模宅地開発が行われ、豊かな自然環境や大阪府へのアクセスのよさなどが相まって人口は急増し、市制施行当時の約 37,000 人から、平成 7（1997）年には 100,000 人を超え、令和 7（2025）年時点で約 116,000 人の人口規模となっています。

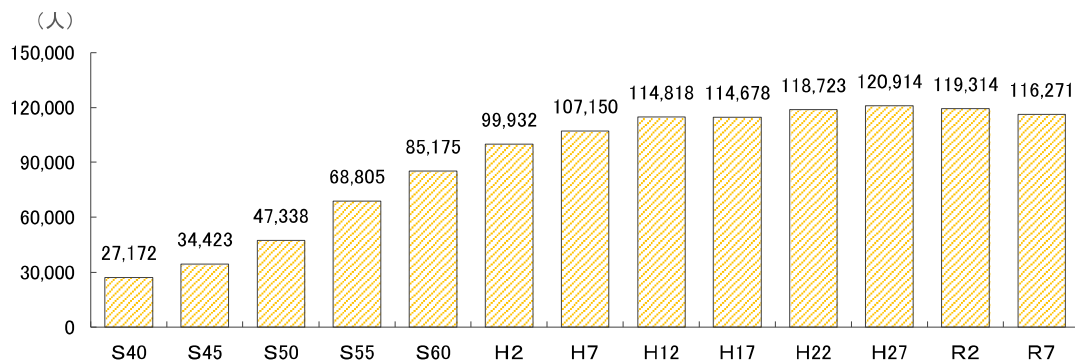


図 1 - 1 総人口の推移

資料：住民基本台帳各年 5 月 1 日

(2) 3 区分人口と就学前児童数の推移

本市の 3 区分別人口の推移をみると、高齢者人口が一貫して増加しているのに対し、近年、生産年齢人口と年少人口が減少してきており、いわゆる少子高齢化が進んでいる状況となっています。

また、就学前児童は、総人口が減少に転じた平成 27（2013）年以降、同様に減少し続けており、平成 27（2015）年と令和 7（2015）年を比べると、全体で約 30%減少しています。

特に、1 歳児人口の減少率が最も高く、平成 27（2015）年から令和 7（2015）年にかけて約 40%減少している状況です。

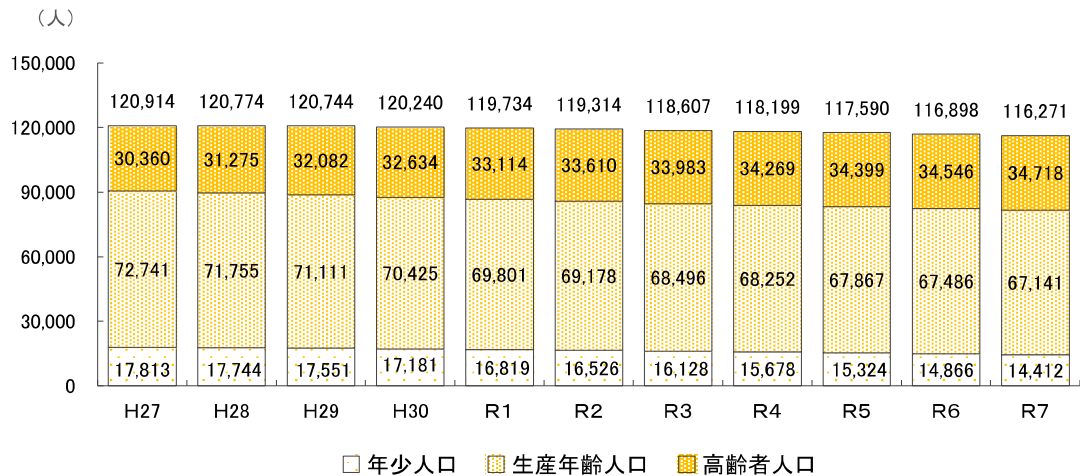


図 1 - 2 3 区分人口の推移

資料：住民基本台帳各年 5 月 1 日

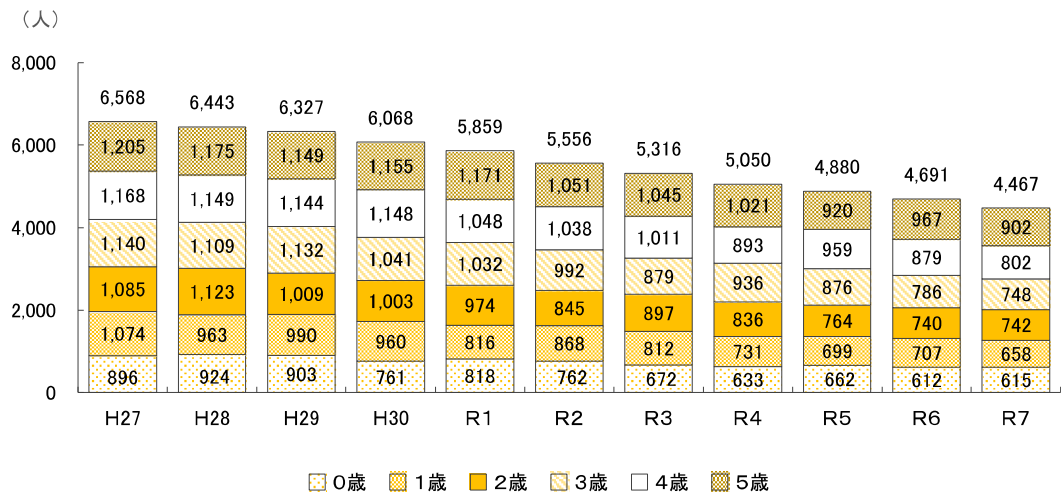


図 1 - 3 就学前人口の推移

資料：住民基本台帳各年 5 月 1 日

(3) 世帯の推移

市内居住者の家族類型別世帯数をみると、総世帯数は増加傾向であり、令和 2（2020）年の世帯数は 47,617 世帯で、同年総人口 116,675 人から除した 1 世帯あたりの人員は 2.45 人となっています。また、世帯類型別では、夫婦と子ども世帯が最も多く、平成 12（2000）年以降、16,000 世帯以上で推移しています。その他、ひとり親と子ども世帯も増加傾向であり、これら 2 つの世帯類型を合わせた、いわゆる子どもを持つ世帯は、令和 2（2020）年時点で約 20,000 世帯となっています。

つぎに、6 歳未満の子どもがいる世帯の推移をみると、平成 12（2000）年から平成 27（2015）年にかけては、増減を繰り返しながらも約 5,000 世帯前後で推移していましたが、令和 2（2020）

年は約 4,000 世帯に減少し、総世帯に占める割合も 8.5%と減少しています。

一方、6 歳未満のこどものいる世帯の共働き世帯は、平成 12（2000）年以降増加し続けており、令和 2（2020）年には、約半数の世帯が共働き世帯となっています。

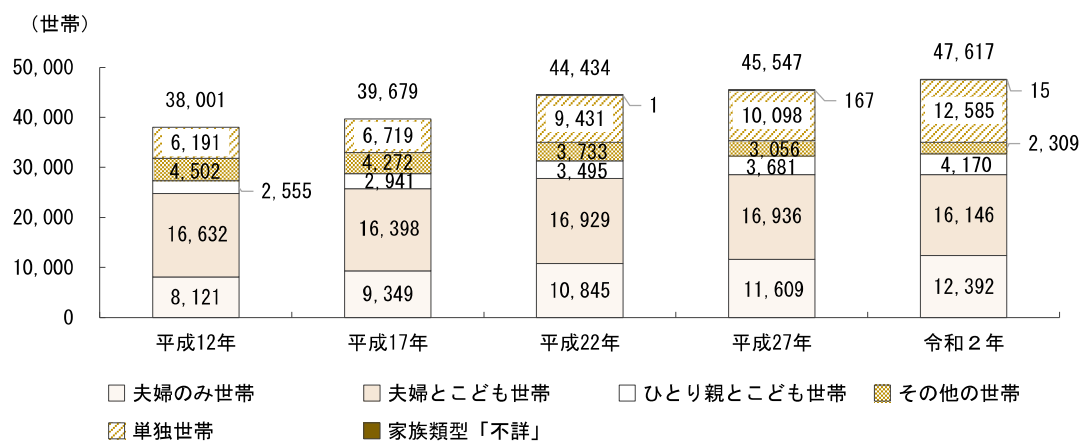


図 1 - 4 家族類型別世帯数の推移

資料：国勢調査

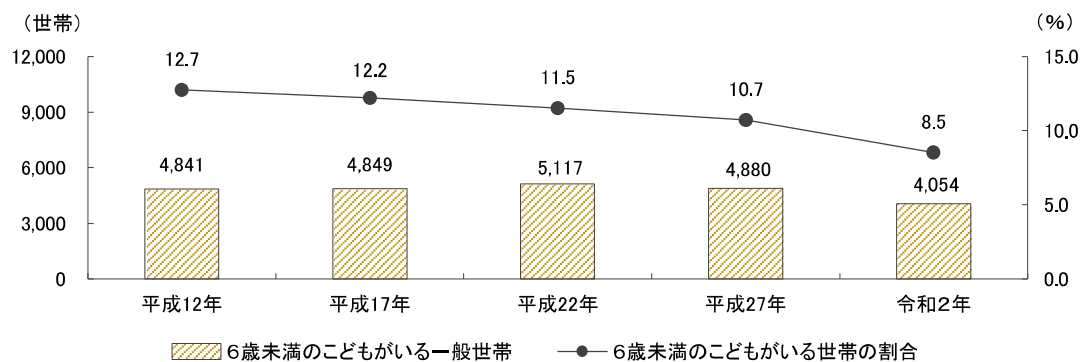


図 1 - 5 6 歳未満のこどもがいる世帯数の推移

資料：国勢調査

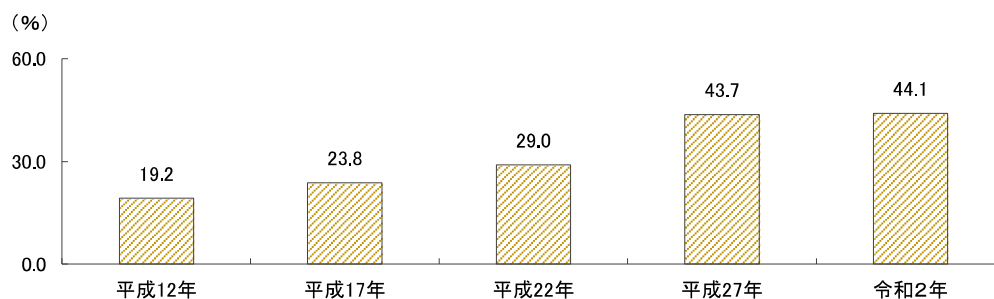


図 1 - 6 6 歳未満のこどものいる世帯の共働き世帯の割合

資料：国勢調査

(4) 女性就業率

過去 20 年間の女性の就業率の推移をみると、各年代とも就業率が高くなっており、25～29 歳で 16.9 ポイント、30～34 歳で 27.5 ポイント、35～39 歳で 26.9 ポイント増加しています。

また、30～40 歳代では 7 割以上の方が就労しており、平成 12（2000）年と比べると、いずれも 20 ポイント以上上昇しています。

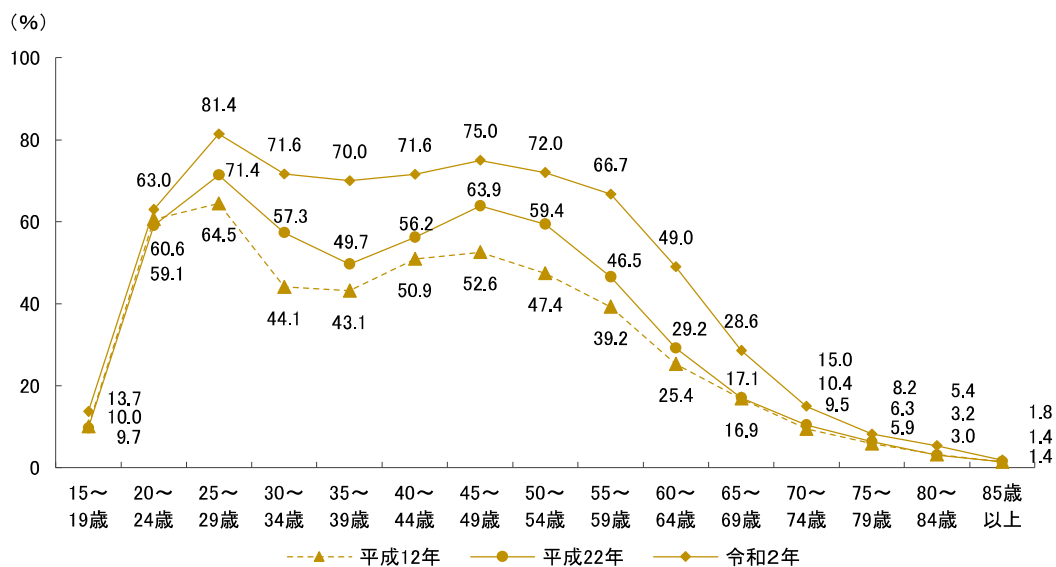


図 1 - 7 女性就業率の推移

資料：国勢調査

2 幼稚園、保育園の現状等

(1) 幼稚園、保育園の変遷と現状

本市では、昭和 28（1953）年に「みなみ保育所（当時は町立）」を開園し、翌年の昭和 29（1954）年に「私立北倭幼稚園（昭和 30（1955）年北倭村立高山幼稚園となる）」が開園して以降、昭和 40 年代からの宅地開発による人口増加に合わせて多くの幼稚園・保育園を整備してきました。その後も本市の人口は、環境や立地等の特性を背景に増加し続け、また、共働き世帯の増加も相まって、教育・保育サービスの需要の広がりや、保護者ニーズに合ったサービス提供のあり方など、量・質両面においてニーズの多様化がみられるようになってきました。

国においても、社会構造の著しい変化や保護者ニーズなどに応えるため、平成 18（2006）年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」を制定し、教育・保育の両方の機能を併せ持った「認定こども園」制度¹が開始されました。

本市においても、保護者ニーズに対応していくため、「認定こども園」化にむけた検討を進め、令和 2（2020）年までに市内 10 ヶ所の認定こども園が開園し、令和 9（2027）年度には壱分幼稚園が民設民営の公私連携幼保連携型認定こども園として開園する予定です。また、平成 27（2015）年度から始まった「子ども・子育て支援新制度²」の一環として、0～2 歳までの乳幼児の保育ニーズに対応する地域型保育事業³については、現在、市内 12 か所で実施されています。

表 1-1 幼稚園、保育園等の開園状況

【公立幼稚園（合計定員：1,371 人）】

令和 7 年 10 月現在

園名	開園年月	定員	所在
なばた幼稚園	昭和 46 年 4 月	173	東生駒月見町 207 番地 25
生駒台幼稚園	昭和 48 年 4 月	259	新生駒台 3-44
南幼稚園	昭和 49 年 4 月	100	小平尾町 25-1
俵口幼稚園	昭和 53 年 5 月	198	俵口町 2231
あすか野幼稚園	昭和 54 年 4 月	274	あすか野南 2 丁目 5-2
桜ヶ丘幼稚園	昭和 57 年 4 月	172	桜ヶ丘 7-16
壱分幼稚園	昭和 58 年 4 月	195	壱分町 520

¹ 「認定こども園」制度とは、「認定こども園」は教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育園の良さを併せ持っている施設について、都道府県から認定こども園としての認定を受けることが出来る仕組み。

² 「子ども・子育て支援新制度」とは、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくためにつくられた制度。幼稚園等での幼児教育と、保育を必要とするこどもへの保育を保障するための給付制度であり、給付対象となる幼稚園、保育園、認定こども園などを利用した場合、その費用に関し、公費から給付が受けられるようになる。給付は市から施設等に直接支払う仕組みとなっている。

³ 地域型保育事業とは、待機児童の解消を図るため、保育園より少ない人数で 0～2 歳のこどもをお預かりする保育事業。具体的には小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の 4 つ事業があり、本市では小規模保育事業が 9 か所、事業所内保育が 3 か所ある。

【公立保育園（合計定員：743人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	所在
みなみ保育園	昭和28年5月	200	小平尾町25-1
ひがし保育園	昭和43年9月	200	辻町22
小平尾保育園	昭和48年5月	88	小平尾町1553-1
中保育園	昭和49年8月	255	東新町8-28

【公立認定こども園（合計定員：180人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	所在
認定こども園生駒幼稚園	平成29年3月	180	西旭ヶ丘18-12

【私立幼稚園（合計定員：650人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	所在
白百合幼稚園	昭和17年6月	280	西松ヶ丘3番40号
奈良佐保短期大学附属 生駒幼稚園	昭和52年11月	220	鹿ノ台南2の12
白庭台幼稚園	平成22年4月	150	白庭台2丁目1番1号

【私立保育園（合計定員：524人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	所在
いこま乳児保育園	昭和46年4月	75	元町2-14-8
鹿ノ台佐保保育園	昭和56年4月	60	鹿ノ台北2丁目2-6
あすかの保育園	昭和57年4月	90	あすか野南2-1-25
會津生駒保育園	平成20年2月	69	山崎町5-6
学研まゆみ保育園	平成23年4月	120	真弓南1丁目14-1
會津壱分保育園	平成25年4月	110	壱分町1190-1

【私立認定こども園（合計定員：1,365人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	所在
いこまこども園	平成29年4月	290	北新町2の11
生駒ピュアこども園	平成29年4月	120	鹿畑町3013
ソフィア東生駒こども園	平成29年4月	159	東生駒4丁目398の280
たかやまこども園	平成30年4月	282	高山町12595の2
うみ保育園	平成30年4月	102	白庭台4丁目10の5
もり保育園	平成30年4月	132	上町3305の1
はな保育園	平成30年4月	165	上町2576の2
いちぶちどり保育園	令和2年4月	115	壱分町83の87

【私立地域型保育事業（合計定員：219人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	所在
にじ保育園	平成28年1月	9	白庭台6丁目12番1号
いちぶちどりキッズ	平成28年2月	12	萩の台1丁目2-2 ライフコート萩の台B-2号室
ソフィア谷田保育園	平成28年11月	19	谷田町875-1 CSSビル2階
いちぶちどりキッズたにだ	平成30年4月	19	谷田町359-3 パストラル生駒1F
きたやまと保育園	平成31年4月	14	北大和1-23-1
小規模認可保育所 わらべ学園	令和2年4月	11	谷田町371-10
サンライズキッズ保育園 生駒園	令和4年4月	12	谷田町851番地1
サンライズキッズ保育園 西松ヶ丘園	令和5年4月	19	西松ヶ丘11-8
生駒せいかナーサリー	令和7年4月	19	東松ヶ丘16-20
阪奈中央こぐま園	平成20年4月	54	俵口町471番地
キッズガーデン	平成21年4月	16	北新町12-28
奈良先端大 咲いてく保育園	令和6年10月	15	北新町12-28

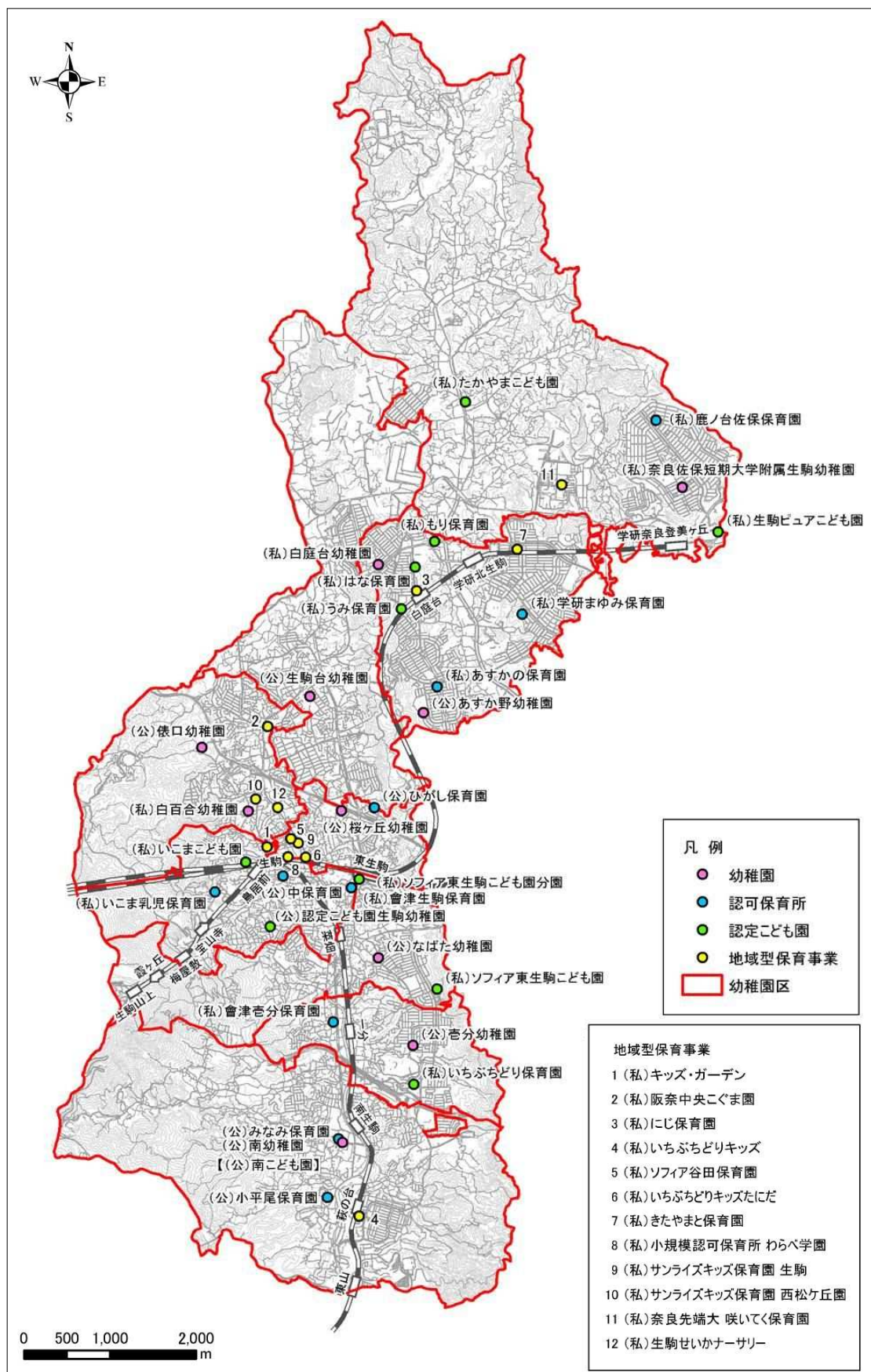


図 1 - 8 市内幼稚園・保育園位置図 (令和 7 年 10 月 1 日時点)

(2) 通園区域

本市では、各公立幼稚園からの距離に応じて、以下のとおり通園区域を設定しています。

通園区域内に居住している就学前児童は希望すれば必ず入園することができます。

また、各園の利用定員に余裕がある場合は、通園区域外からの入園も可能ですが、入園は、原則、通園区域内の居住者が優先されます。

表 1 - 2 本市の通園区域

園名	通園区域
なばた	東生駒 1～4 丁目・東生駒月見町・東菜畑全域・中菜畑全域、西菜畑全域・菜畑町・緑ヶ丘
生駒台	生駒台全域・新生駒台・南田原町・北田原町・松美台・小明町・西白庭台全域
南	萩原町・藤尾町・西畑町・鬼取町・小倉寺町・大門町・有里町・小瀬町・青山台・東山町・萩の台全域・小平尾町・乙田町
認定こども園生駒	山崎町・東旭ヶ丘・西旭ヶ丘・新旭ヶ丘・東新町・北新町・山崎新町・本町・元町全域・仲之町・門前町・軽井沢町
俵口	俵口町・東松ヶ丘・西松ヶ丘・光陽台・喜里が丘全域
あすか野	上町・上町台・真弓全域・真弓南全域・北大和全域・あすか野全域・あすか台・白庭台全域 (※鹿畑町・鹿ノ台全域・美鹿の台も通園可能)
桜ヶ丘	谷田町・辻町・桜ヶ丘
壱分	壱分町・さつき台全域・南山手台・翠光台

※高山町・ひかりが丘全域・鹿畑町・鹿ノ台全域・美鹿の台は、(私) たかやまこども園の通園区域としています。

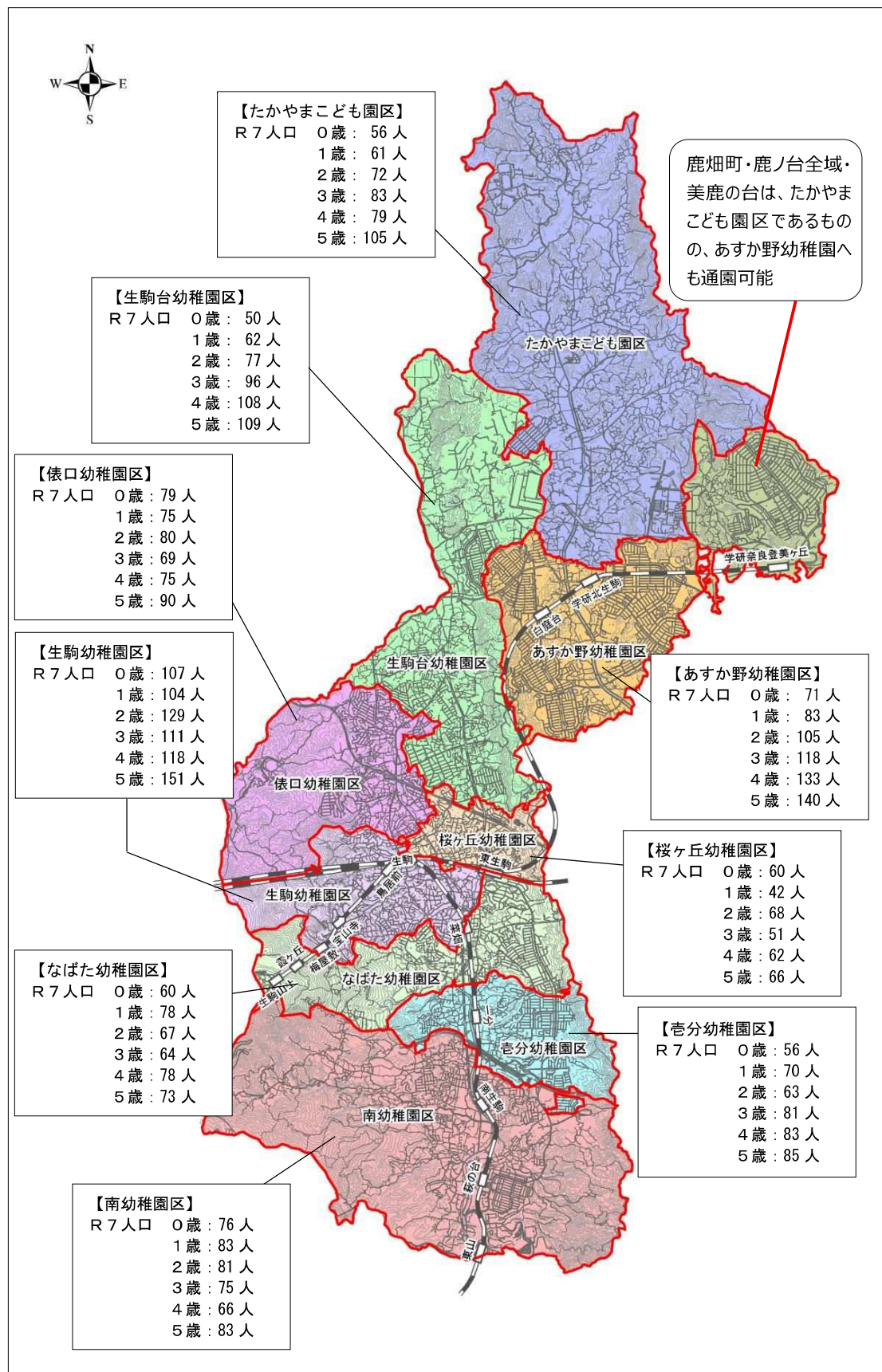


図1-9 本市の通園区域図

(3) 幼稚園、保育園等園児数の推移

① 幼稚園

本市の公立幼稚園は、令和 7（2025）年度現在、認定こども園である生駒幼稚園を除くと、なばた幼稚園、生駒台幼稚園、南幼稚園（※南こども園 1 号認定⁴（幼稚園））、俵口幼稚園、あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、壱分幼稚園の 7 園であり、この 7 園の園児数は、平成 27（2015）年の 1,106 人から令和 7（2025）年には 334 人と、約 70%減少しています。

私立幼稚園は、令和 7（2025）年度現在、白百合幼稚園、奈良佐保短期大学附属生駒幼稚園、白庭台幼稚園の 3 園がありますが、公立幼稚園と同様に園児数は減少傾向であり、平成 27（2015）年の 578 人から令和 7（2025）年には 370 人と、約 36%減少しています。

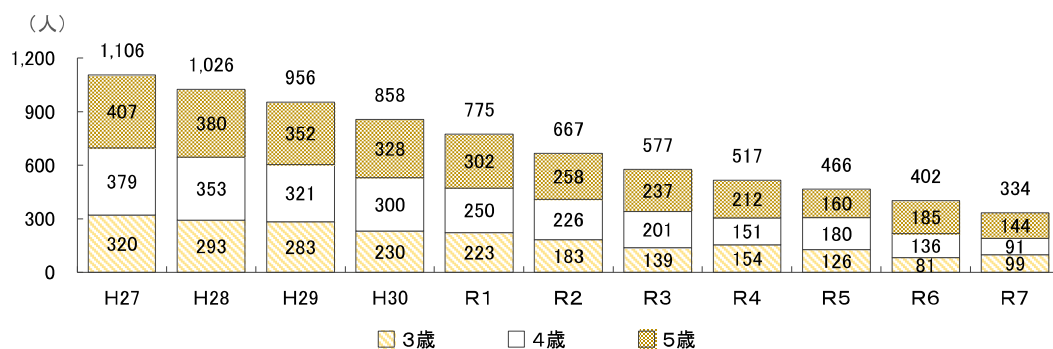


図 1-10 公立幼稚園の園児数の推移

※ なばた幼稚園、生駒台幼稚園、南幼稚園（※南こども園 1 号認定（幼稚園））、俵口幼稚園、あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、壱分幼稚園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

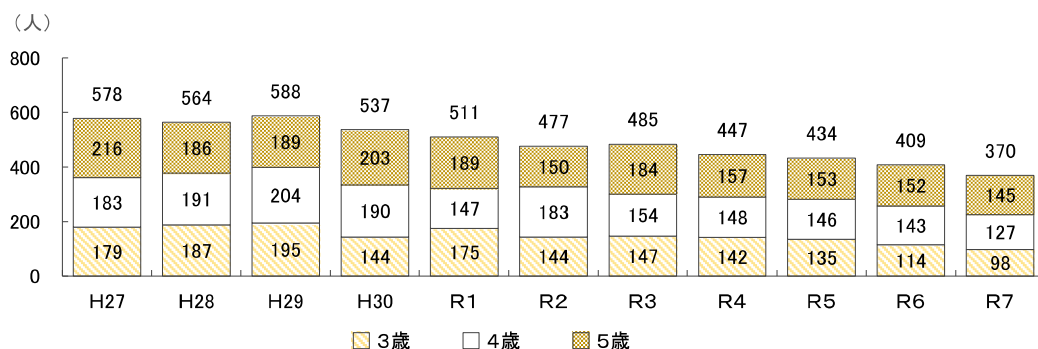


図 1-11 私立幼稚園の園児数の推移

※ 白百合幼稚園、奈良佐保短期大学附属生駒幼稚園、白庭台幼稚園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

⁴ 1 号認定とは、満 3 歳以上のこどもが保育を必要とせず、「教育を希望」する場合の認定区分。1 号認定の方が利用できる施設は幼稚園と認定こども園で、保育園は利用できません。

② 保育園

本市の公立保育園は、みなみ保育園（※南こども園 2～3 号認定⁵（保育園））、ひがし保育園、小平尾保育園、中保育園の 4 園であり、また、私立保育園は、いこま乳児保育園をはじめ 6 園ありますが、公私ともに園児数は概ね横ばいで推移しています。

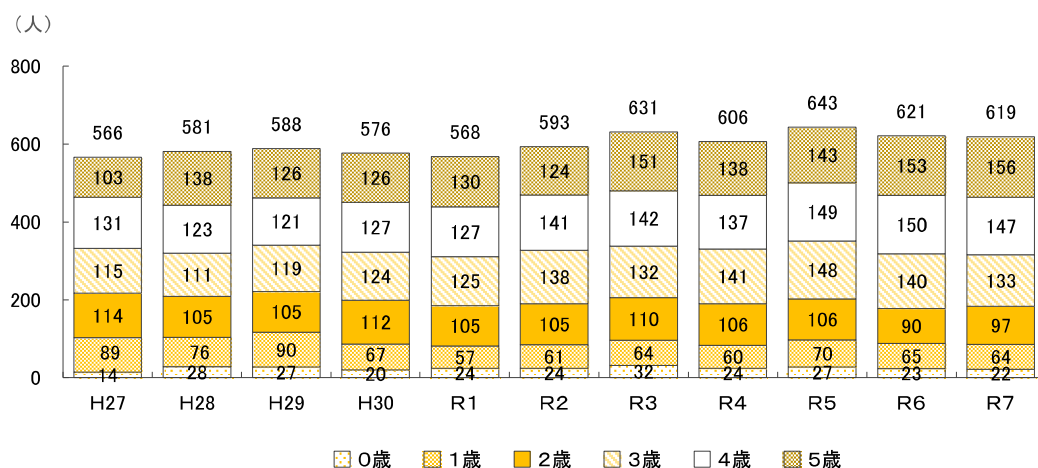


図 1-12 公立保育園の園児数の推移

※みなみ保育園（※南こども園 2～3 号認定（保育園））、ひがし保育園、小平尾保育園、中保育園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

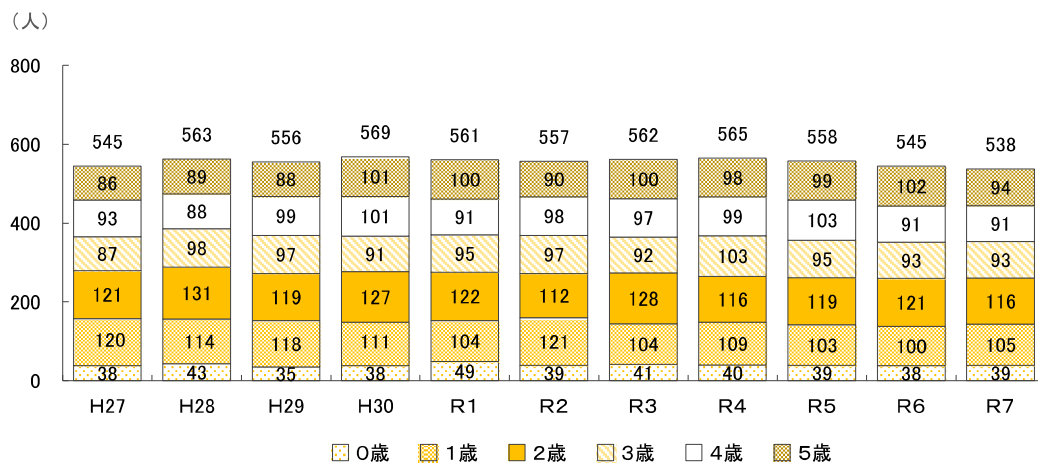


図 1-13 私立保育園の園児数の推移

※いこま乳児保育園、鹿ノ台佐保保育園、あすかの保育園、會津生駒保育園、学研まゆみ保育園、會津吉分保育園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

⁵ 満 3 歳以上のこどものうち、1 号認定が保育を必要とせず、「教育を希望」する場合の認定区分であるのに対し、「保育を必要」とする場合は 2 号認定となる。3 号認定は 0～2 歳までの「保育を必要」とする方の認定となる。

③ 認定こども園

公立の認定こども園は、認定こども園生駒幼稚園 1 園（※南こども園は南幼稚園とみなみ保育園とが施設を一体利用しているもので「認定こども園」ではないため、1 号幼稚園、2～3 号保育園に含む）であり、園児数は 150 名前後で概ね横ばいで推移しています。また、私立の認定こども園は、いこまこども園をはじめ 8 園ありますが、園児数は、1,100 人前後で概ね横ばいで推移しています。

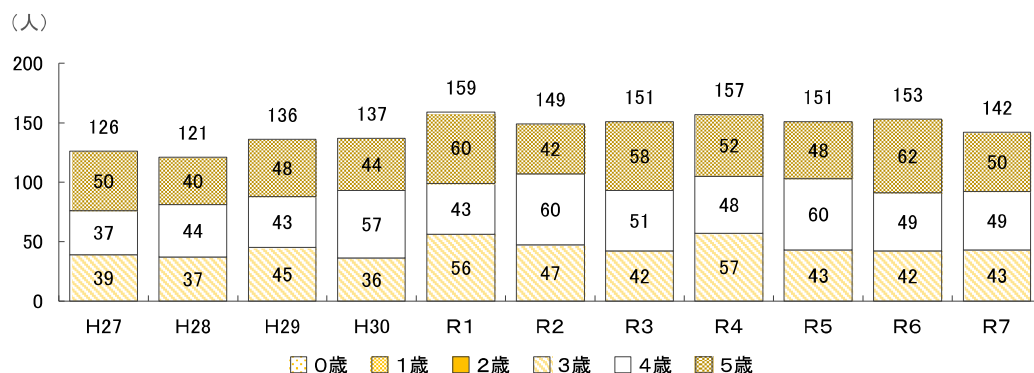


図 1-14 公立認定こども園（認定こども園生駒幼稚園）の園児数の推移

※認定こども園生駒幼稚園の値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

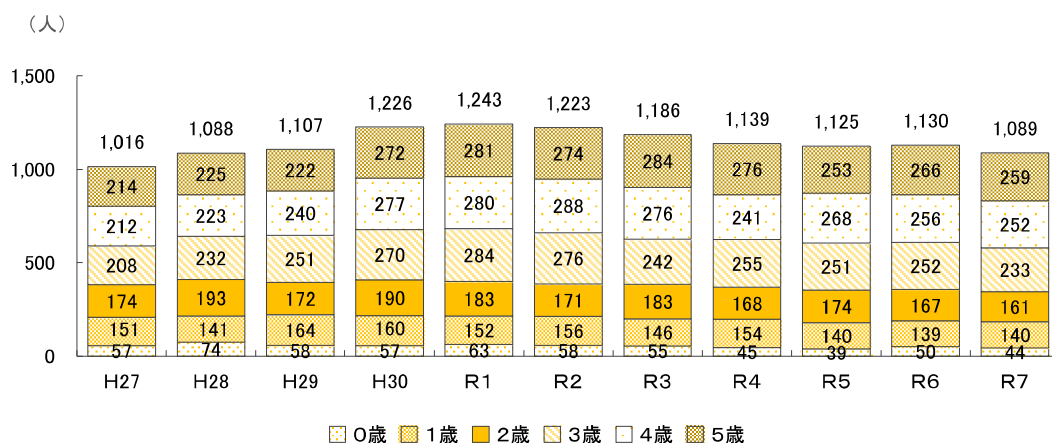


図 1-15 私立認定こども園の園児数の推移

※いこまこども園、たかやまこども園、生駒ピュアこども園、うみ保育園、ソフィア東生駒こども園（分園含む）、いちぶちどり保育園、もり保育園、はな保育園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

（４）公立幼稚園のあり方についてのこれまでの検討経緯

本市では、今後の公立幼稚園のあり方について、これまで様々な議論を行ってきました。以下に、これまでの検討経緯を整理します。

① 就学前教育・保育のあり方に関する基本方針（平成 30 年 3 月）（生駒市）

「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」は、教育大綱に基づき就学前教育・保育のあり方に関する今後の市の方向性について提示するものであり、その中のひとつとして、幼稚園ニーズの変化に対して、4 つの視点とその対応策が示されました。

課題認識：幼稚園ニーズの変化

◆幼稚園ニーズの減少 ◆適正な学級規模 ◆支援を要する園児への対応 ◆管理運営上の課題

対応策



◆幼稚園ニーズの減少

→保育的機能の付加（預かり保育の拡充、給食導入の検討、認定こども園への移行）

◆適正な学級規模

→5 歳児における 30 人学級編成の実施

◆支援を要する園児への対応

→相談体制の強化（特別支援研修会の実施、専門職員の派遣等）

◆管理運営上の課題

→余裕教室の活用（子育てサークル等への貸し出し、2 歳児保育の検討等）

→施設の複合化や統廃合の検討

② 今後の生駒市立幼稚園のあり方について（令和 2 年 2 月）

（生駒市学校教育のあり方検討委員会）

平成 30（2018）年の「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」に掲げられた取組について、その具体的な公立幼稚園の施設規模適正化に向けた進め方を示すものとして、教育委員会の諮問機関である生駒市学校教育のあり方検討委員会から令和 2（2020）年 2 月に「今後の生駒市立幼稚園のあり方について」の答申が示されました。

取組の具体的進め方（案）

◆施設の規模適正化（案）

→なばた幼稚園と壱分幼稚園を統合、認定こども園化

→俵口幼稚園と生駒台幼稚園を統合、認定こども園化

◆その他の方策・方向性

→地域全体で地域の子どもを守り、育て、教育的な配慮を持って地域が関わる基盤づくり

→預かり保育の拡充（水曜日の実施、午後 5 時までの時間延長、長期休暇中の実施検討）

③ 生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方（令和2年10月）

（生駒市教育委員会）

生駒市学校教育のあり方検討委員会からの答申を受け、令和2（2020）年10月に本市の就学前施設の望ましい規模と配置に関する課題に対して、市民と教育委員会が「協創」して取り組む指針である「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」（以下、「基本的な考え方」とする。）を策定しました。

生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方

※令和2（2020）年10月時点のもの

公立幼稚園の再編について

- 令和2（2020）年2月の答申を尊重。
- 園児にとってより良い保育環境を提供することを最重要課題と位置づけ、保護者や地域住民とともに協議を重ね検討
- 民間活力（民間への譲渡、公私連携幼保連携型認定こども園等）の導入も含めて検討
- 園児の通園の負担及び通園時の安全に関することも含めて検討
- 園と地域の繋がりに配慮した検討
- 跡地利用含め検討

④ 各地域協議会の開催と意見書の提出（令和3年8月）

令和2（2020）年10月の「基本的な考え方」を踏まえ、幼稚園の再編の対象とされた、なばた幼稚園、壱分幼稚園、俵口幼稚園及び俵口幼稚園との再編の可能性のある生駒台幼稚園のそれぞれに保護者、地域住民、幼稚園や教育委員会から成る地域協議会を設置し、「基本的な考え方」をベースとした協議が行われ、各意見書が提出されました。

生駒台幼稚園

当協議会としては、生駒台幼稚園と俵口幼稚園の再編を決定する際には、俵口幼稚園の地域協議会からの意見をできる限り尊重していただきたいと考える。

その上で、生駒台幼稚園と俵口幼稚園を統合して、生駒台幼稚園をこども園とし、その際には、「協議会としての意見」を取り入れて進められたい。

壱分幼稚園

当協議会及び地域住民としては、市教育委員会の「基本的な考え方」をベースにして、現在、生駒市の行政課題となっている少子化に伴う就学前児童の減少、および保育ニーズへの需要の転換、これに伴う待機児童対策を考えると、なばた幼稚園と壱分幼稚園を統合して、一日も早く壱分幼稚園のこども園化を実現することを希望する。

また、時間がかかるのであれば再編を待たずに壱分幼稚園単独でのこども園化を進めることを求める。

なばた幼稚園

当協議会の総意として、原案に反対する。保護者・地域の代表としてなばた幼稚園の存続、または、なばた幼稚園でのこども園化を求める。

俵口幼稚園

当協議会としては、俵口幼稚園の存続を求める。しかしながら、将来的に少子化や就労家庭の増加から地域の保育ニーズに対応する必要があるれば、俵口幼稚園のこども園化についても具体的に検討されたい。

⑤ 生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について（令和３年１１月）（生駒市教育委員会）

以上の検討結果を踏まえ、令和３（２０２１）年 １１ 月、生駒市教育委員会において、生駒市立幼稚園の再編に係る今後の方向性として、以下の内容が取りまとめられました。

生駒台幼稚園

こども園化するためには、駐車場の整備、増加する園児数に対応できる保育スペースの確保等が大きな課題として残ること、俵口幼稚園の地域協議会からの意見をできる限り尊重してほしいとの意向があること等に鑑み、当面は引き続き公立幼稚園として継続する。

今後、俵口幼稚園をはじめとする、市内や周辺地域の就学前教育・保育のニーズや児童数の変化等も注視し、前述した課題への対応を検討しながら、必要に応じてこども園化を見据えた検討を進めていくこととする。

壱分幼稚園

こども園化を行うに当たり、特に大きな課題も見受けられないことから、保護者のニーズに応え、こどもたちにより良い教育環境を整備するため、今後、単独でのこども園化と、保護者・地域との協働により、良い教育活動の検討を進めていくこととする。

なばた幼稚園

俵口幼稚園

公立幼稚園の運営や幼稚園を中心とした地域活性化の取組を、市教育委員会や園、地域や保護者等の関係者との協働により、さらに具体的に進めていくことを前提に、俵口幼稚園・なばた幼稚園を当面存続する。但し、集団性・協同性の育ち等のために、１つの学年の園児数が 10 人以下、もしくは、全学年で学年当たりの園児数が 15 人以下となった時、子どもの成長を最優先に考え、当該園の再編に向けた対応を進めていくこととする。

（５）幼稚園、保育園等の現状を踏まえた課題

① 幼稚園

本市では、昭和 40 年代～平成初期にかけての急激な人口増加に対応すべく、教育・保育施設の充実に努め、入園希望者の全員を受け入れることができる態勢づくりを進めてきました。

特に、公立幼稚園では、当時まだ珍しかった通園バスを運行するとともに、平成 13（2001）年度以降、3 年保育の実施などにいち早く取り組んだほか、就労家庭の増加や保護者ニーズの多様化などに対応するため、平成 19（2007）年度から預かり保育を行うなど、保育機能の付加・拡充に努めてきました。

しかしながら、少子化や女性の社会進出・就業率の上昇など、社会環境が著しく変化する中、幼稚園の園児数は公私ともに減少してきています。また、公立幼稚園では昭和 40～50 年代にかけて建てられた園舎は築年数が 40 年を経過するなど、老朽化が進んでいます。さらに、園児数の減少により、学年あたりの園児数が 10 人未満の園があるなど、就学前教育に必要な集団性の確保が課題となっています。

② 保育園

保育園に関しては、少子化ではあるものの、核家族化や女性の社会進出、共働き世帯の増加などを背景に、保育ニーズが高止まりしており、現在も待機児童が発生している状況です。

特に、多くの園では保育士不足によって定員まで受け入れることができていないなど、保育人材の不足が課題です。

また、公立保育園では幼稚園と同じように築年数が 40 年を超える園舎があり、老朽化が進んでいます。

③ 認定こども園

就労家庭が増加し、各幼稚園の定員割れが急激に進む一方、保育園等への入園希望者が増加し、待機児童のうち 3 歳未満が 95%となっています（令和 7 年 4 月現在）。また、特に、多くの園では保育士不足によって定員まで受け入れることができていないなど、保育人材の不足も課題です。

また、多様化する教育・保育ニーズへの対応については、1 号・2 号認定児の両方を受け入れることが可能なこども園の拡充が必要であるため、設置に当たっては既存の幼稚園等のこども園化を進めていくことなどが考えられますが、保育士不足によって定員まで受け入れることができていない園もあり、保育人材をどう確保するかが課題です。

3 幼稚園、保育園等に対する利用者等意見（アンケート調査結果）

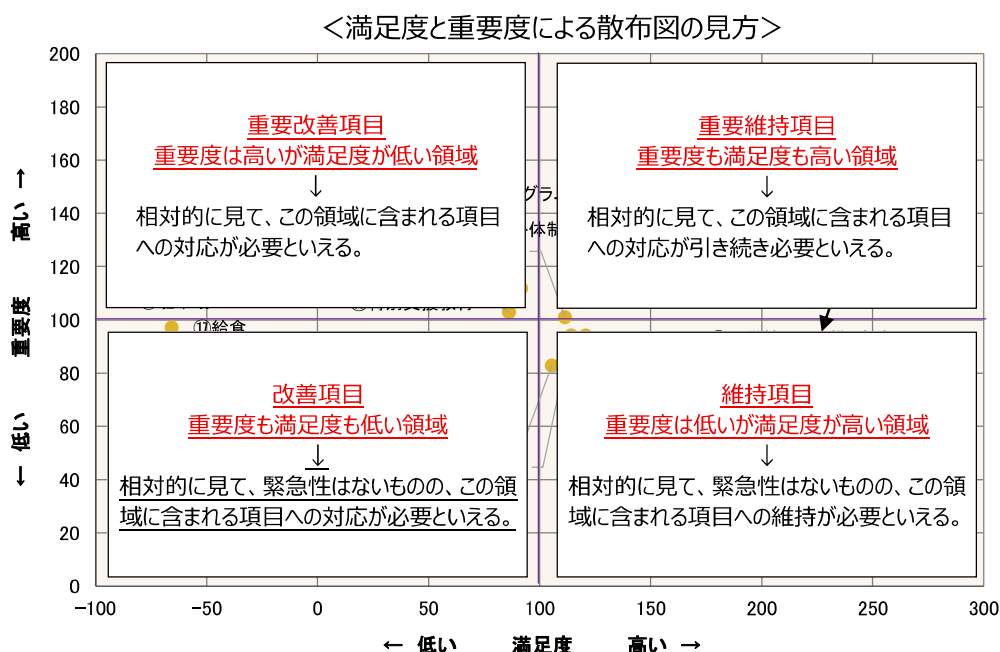
令和7（2025）年8月、今後の幼稚園や保育園のあり方を検討するための基礎資料とするため、①公立幼稚園に通う園児の保護者、②公立保育園に通う園児の保護者、③公立認定こども園に通う園児の保護者、④現在0～2歳のこどもがいる保護者（②を除く）を対象としたアンケート調査を実施しました。

表1-3 アンケート調査の種類と配布・回収数

対象	配布数	回収数	有効回答率
公立幼稚園（生駒幼稚園を除く）に通う園児の保護者	317	177	55.84%
公立保育園に通う園児の保護者	514	191	37.16%
公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う園児の保護者	138	71	51.45%
0～2歳のこどもがいる市内在住の方（合計）	1,917		
うち、市内私立保育園に通う園児の保護者	776		
うち、通園していない園児を持つ保護者	1,141	792	41.31%

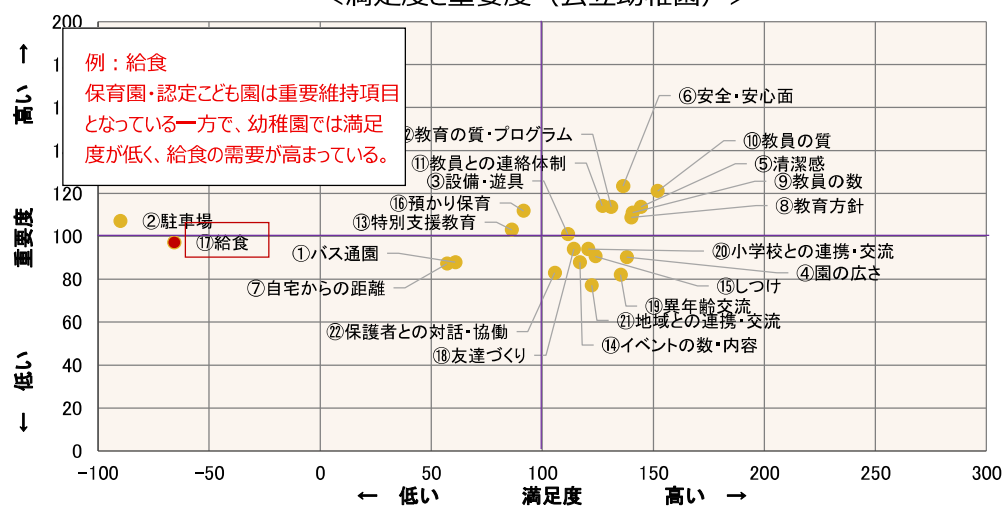
【各グラフの見方】

- ・回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問（※グラフ中（MA）と記載。）の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・選択肢が長い場合、本文や図中では省略した表現を用いることがあります。
- ・満足度と重要度を用いた散布図は、各項目の回答結果を5段階で点数化（満足/重要：2点、やや満足/やや重要：1点、普通：0点、やや不満/やや不要：-1点、不満/不要：-2点）したうえで、それらの和を当該項目の取得点数とし、全項目の平均点を軸として作成しています。そのため、各項目の評価は、全項目に対する相対評価として表されるものとなります。

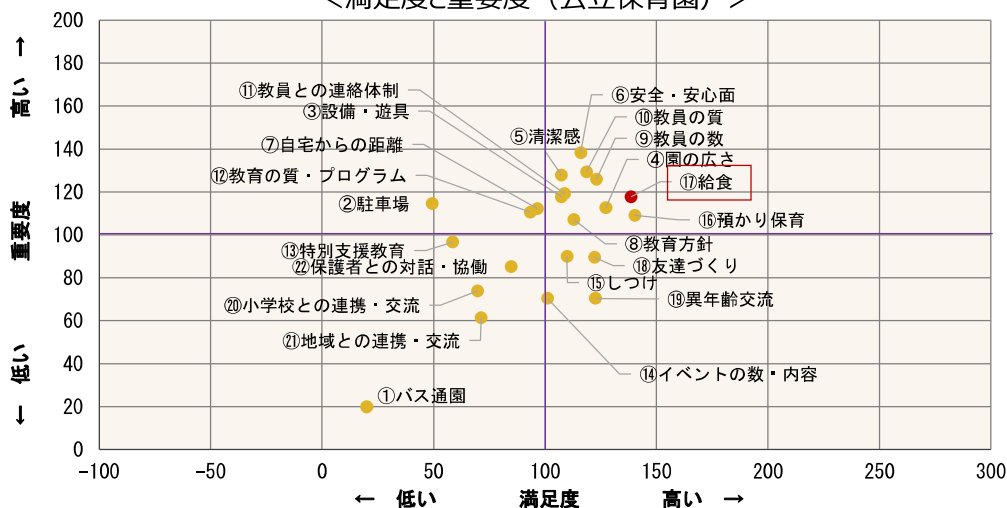


なお、散布図は幼稚園、保育園、認定こども園それぞれの違いを見る狙いがあります。参考例は以下のとおり。

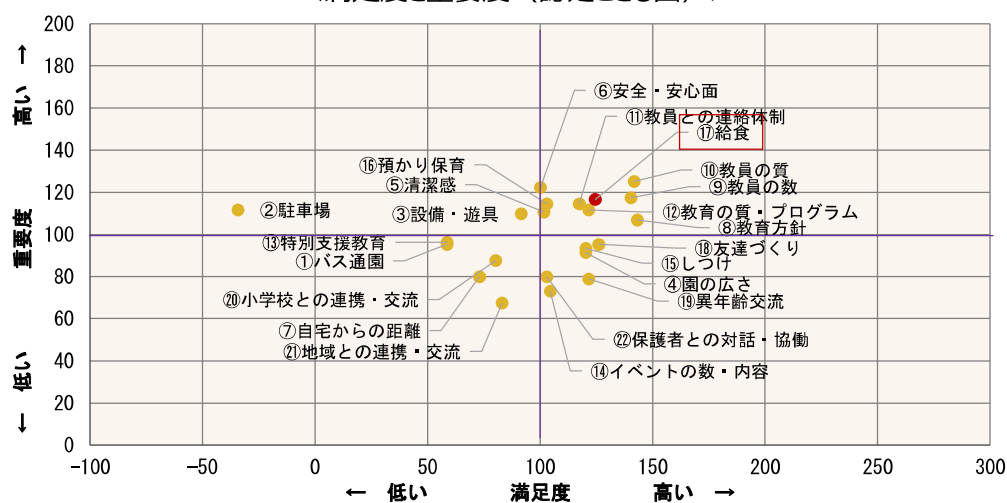
＜満足度と重要度（公立幼稚園）＞



＜満足度と重要度（公立保育園）＞



＜満足度と重要度（認定こども園）＞



(1) 公立幼稚園（生駒幼稚園を除く）に通う園児の保護者を対象とした結果概要

父親の 91.0%がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが 3.4%、パート・アルバイトが 32.2%、就労していないが 52.5%となっています。

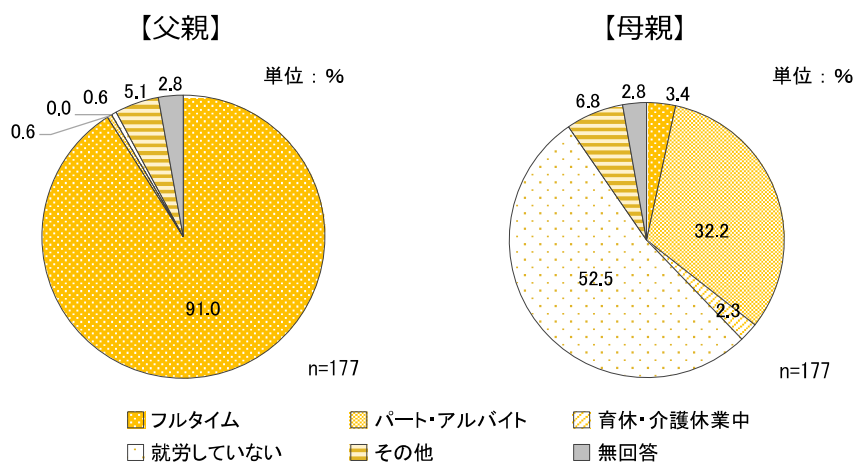


図 1-16 親の就労状況

こどもの入園にあたり、公立幼稚園以外に見学・検討した施設では、「特になし」を除き、「私立幼稚園」の割合が高くなっています。また、公立幼稚園を選んだ理由として「自宅から近い」のほか、「小学校と連携している」と回答され方の割合が 42.9%となっています。

母親の就労状況や保育園やこども園への入園をあまり検討されていない現状を勘案すると、現在、幼稚園に通っている園児の家庭では、その多くが、もとより幼稚園への入園を前提に考えられており、一定の幼稚園需要が存在するものと考えられます。

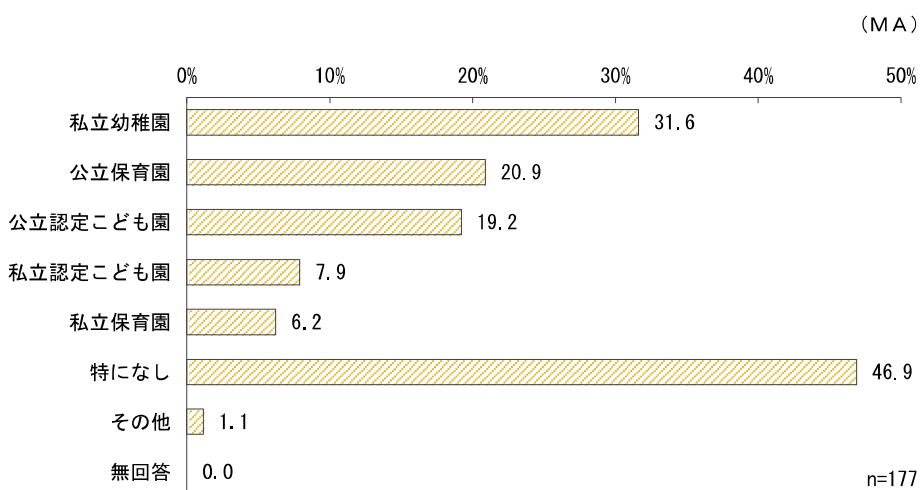


図 1-17 入園にあたり、見学・検討した施設

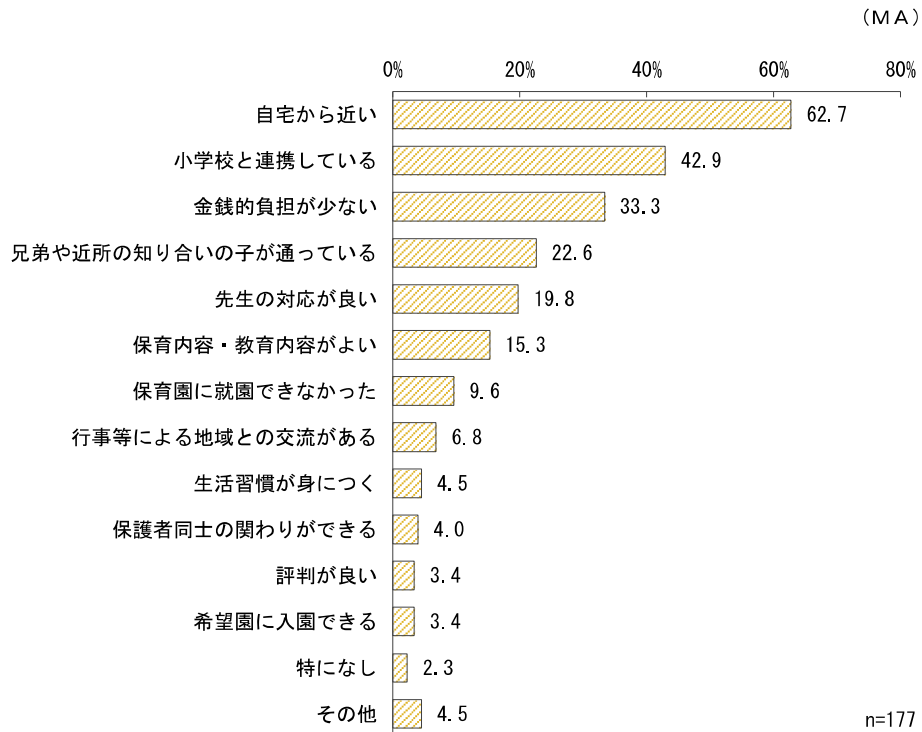


図 1-18 公立幼稚園を選んだ理由

つぎに、公立幼稚園に求めるサービスや改善が必要と思うことでは、「駐車場」や「給食」といったキーワードが上位に挙げられています。また、現在の預かり保育に対しては、約 85%の方が利用している一方、利用料の負担軽減や長期休暇中での実施を求める声が多く挙げられています。

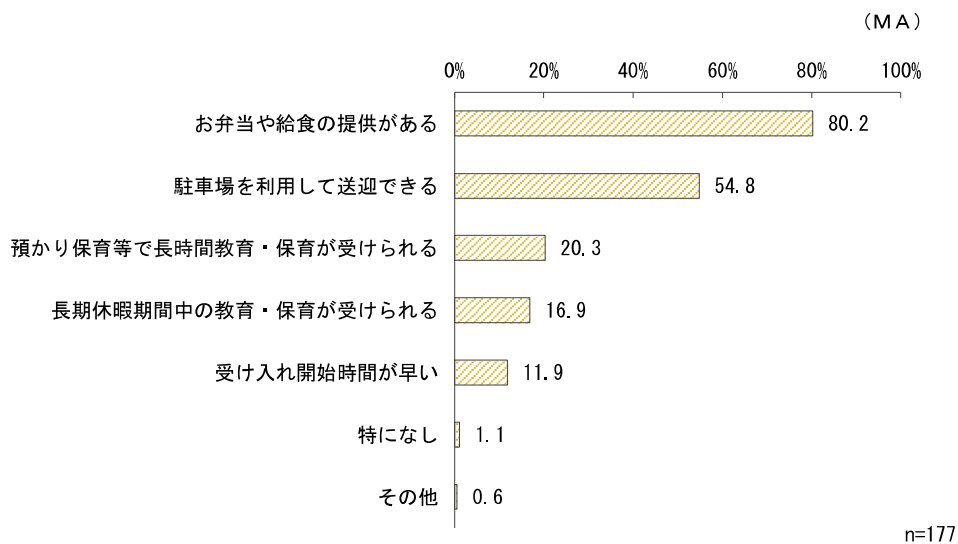


図 1-19 公立幼稚園にあればいいと思うサービス

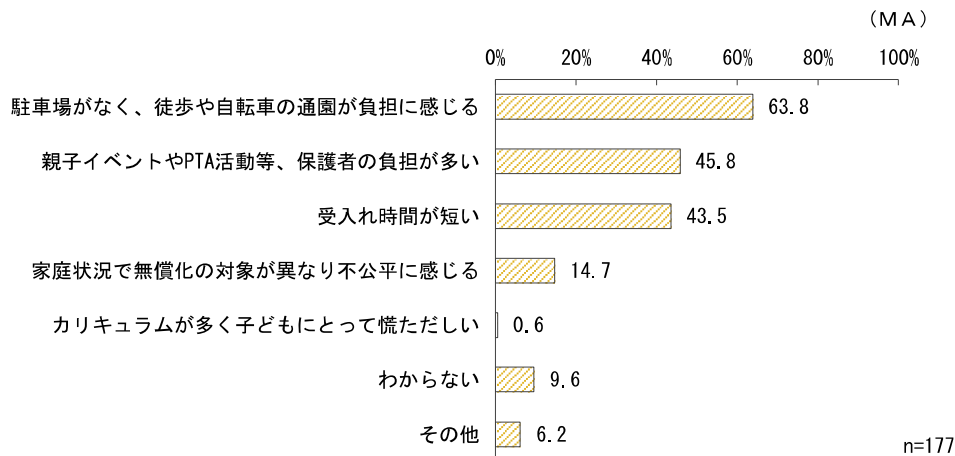


図 1-20 公立幼稚園に対して改善が必要と思うところ

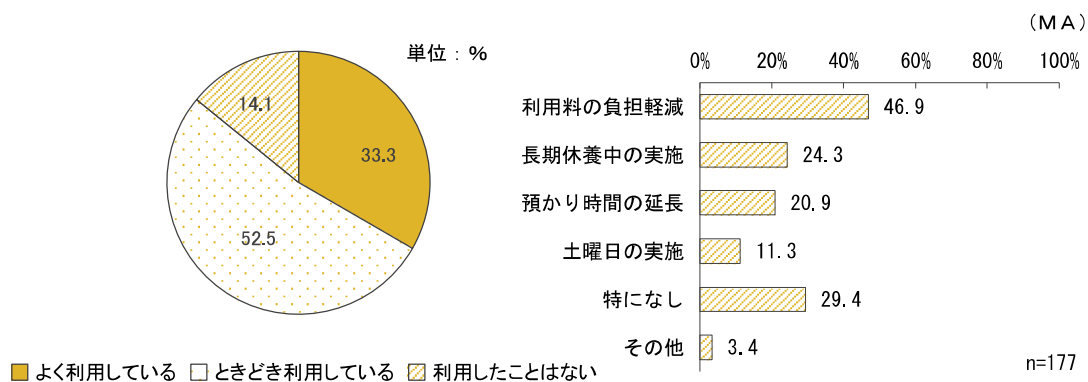


図 1-21 預かり保育の利用状況

図 1-22 預かり保育に対する要望

公立幼稚園のいいところについては、「参観や行事などを通して園での様子がよくわかる」、「適正な規模での教育・保育が受けられる」といったご意見が多く挙げられており、その他、約半数の方から、「地域との交流がある」といったご意見も挙げられています。

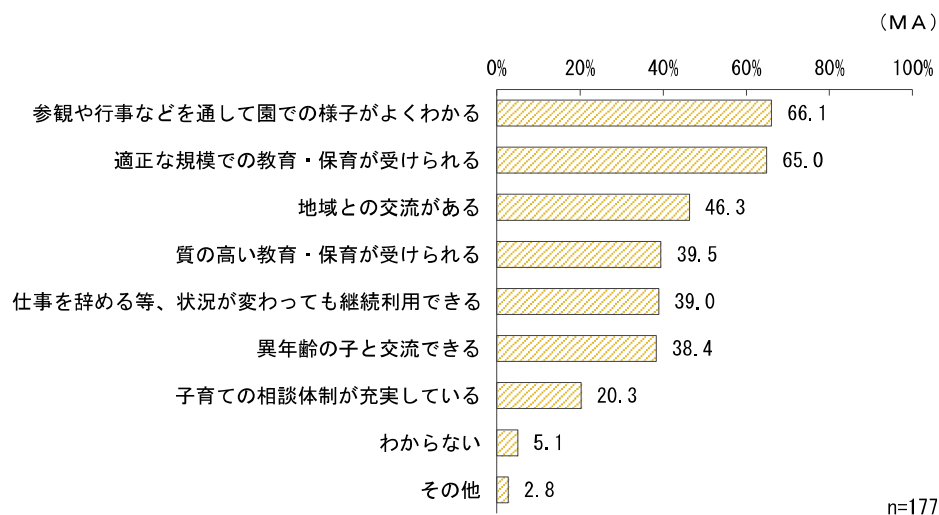


図 1-23 公立幼稚園のいいところ

また、公立幼稚園に関わるいくつかのキーワードに対して、満足度をお伺いしたところ、「教員の質」「安全・安心面」「教育の質・プログラム」「清潔感」「教育方針」で満足（「満足」+「やや満足」）が高くなっており、特に「教員の質」では約 90%の方が満足となっています。その一方、「駐車場」「給食」「自宅からの距離」「バス通園」「預かり保育」では不満（「不満」+「やや不満」）が高くなっており、特に「駐車場」では約 70%の方が不満となっています。

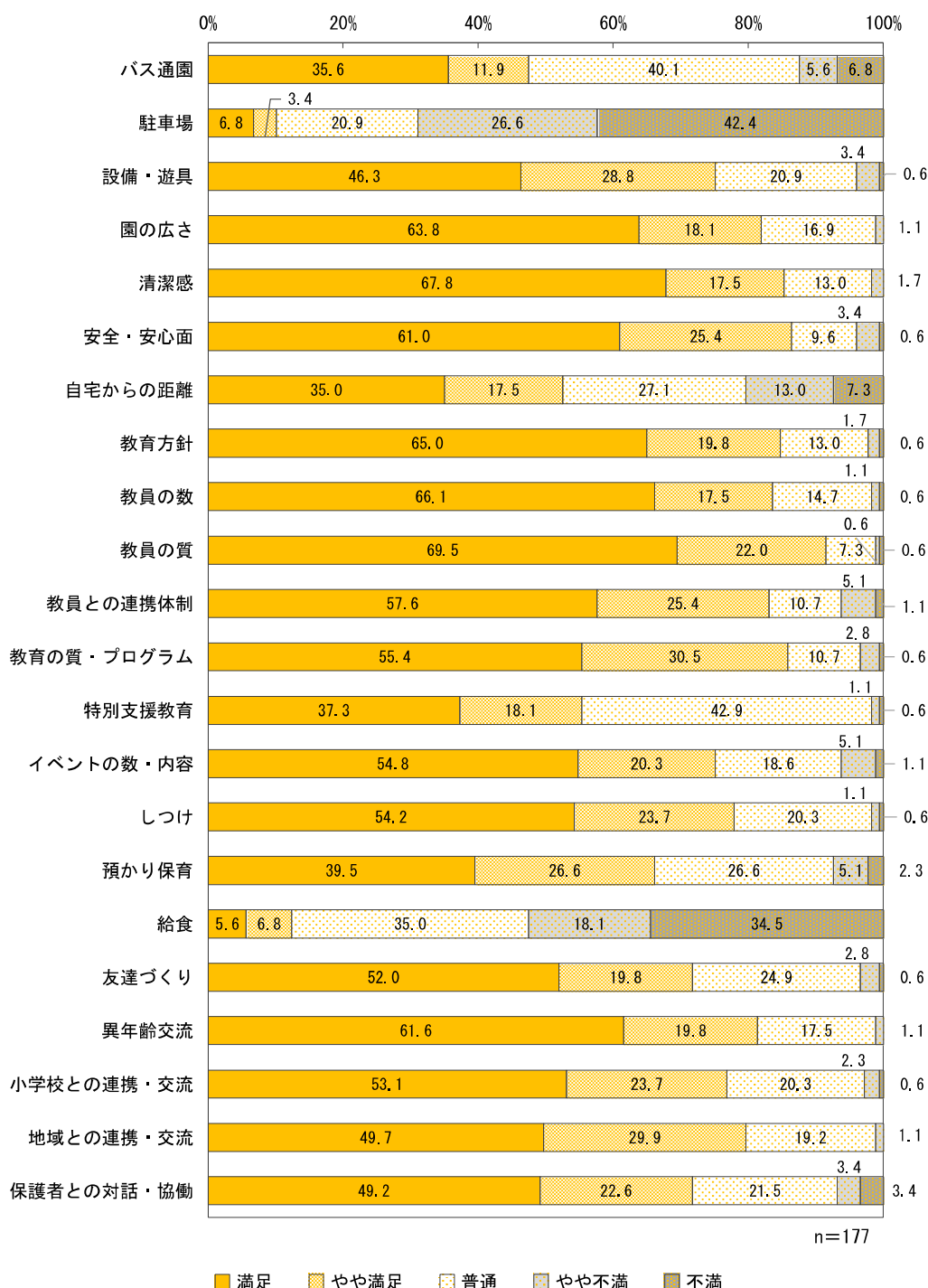


図 1 -24 公立幼稚園の満足度

さらに、満足度と重要度の相関関係をみると、「駐車場」、「預かり保育」、「特別支援教育」の3項目については重要改善項目とされ、一方で、「安全・安心面」、「教員の質」、「教員との連絡体制」、「教育の質・プログラム」、「清潔感」、「教員の数」、「教育方針」、「設備・遊具」については、重要度・満足度ともに高く、重要維持項目となります。

その他、「給食」、「バス通園」「自宅からの距離」については、重要改善項目よりも優先順位は低いものの、満足度が低いことから、改善項目として位置付けられます。

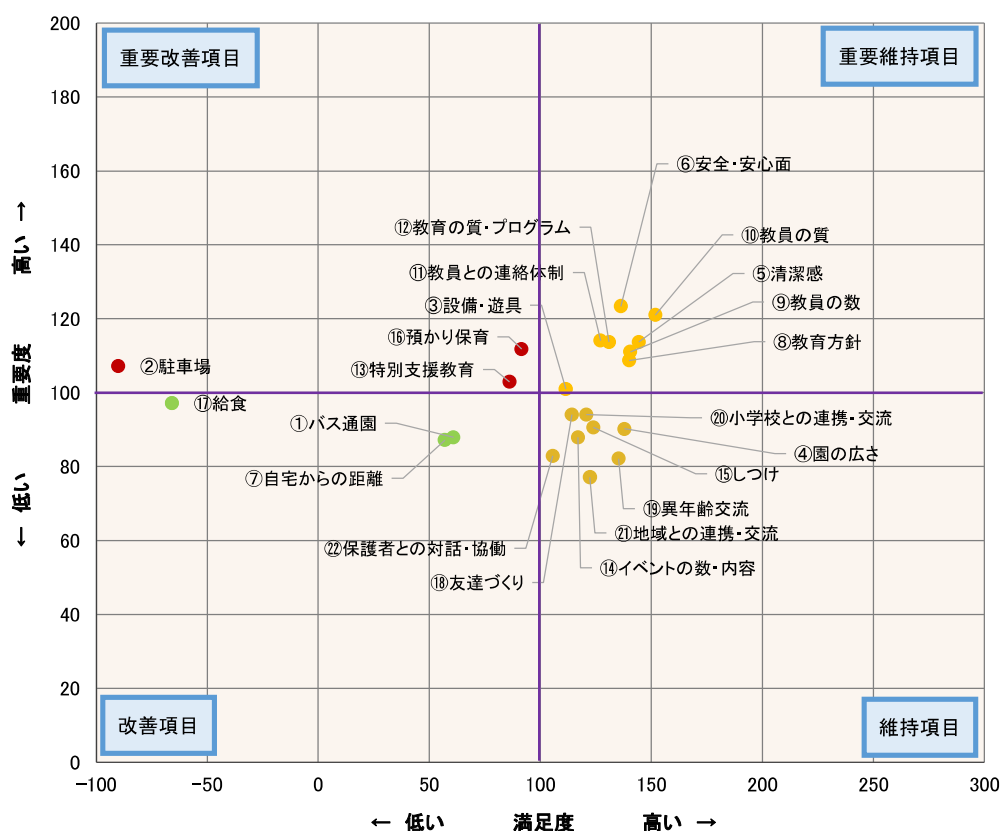


図1-25 満足度と重要度（公立幼稚園）

(2) 公立保育園に通う園児の保護者を対象とした結果概要

続いて、公立保育園に通う園児の保護者へのアンケート調査結果をみると、父親の就労状況は公立幼稚園と同様、約 91.0%がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが 65.4%、パート・アルバイトが 17.3%と、高い水準となっています。

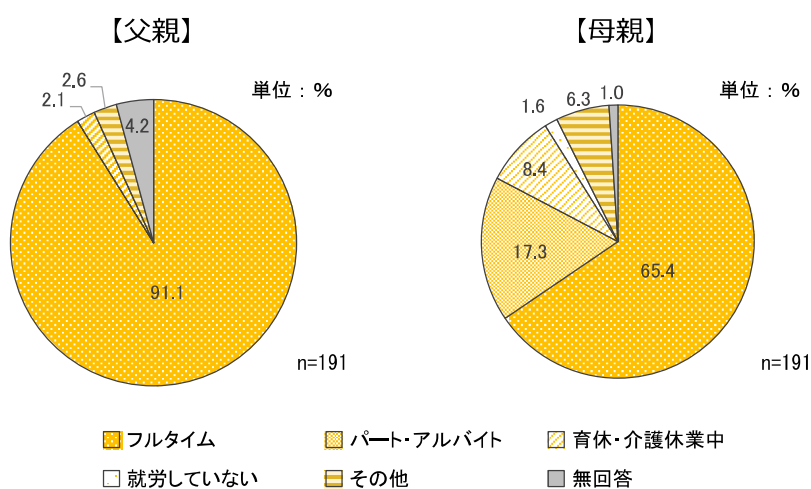


図 1 -26 親の就労状況

こどもの入園にあたり、公立保育園以外に見学・検討した施設では、「私立保育園」、「公立認定こども園」の割合が高く、幼稚園と回答された方の割合は低くなっています。

また、公立保育園を選んだ理由として「自宅から近い」の他、「給食の提供がある」と回答され方の割合が 34.0%となっています。

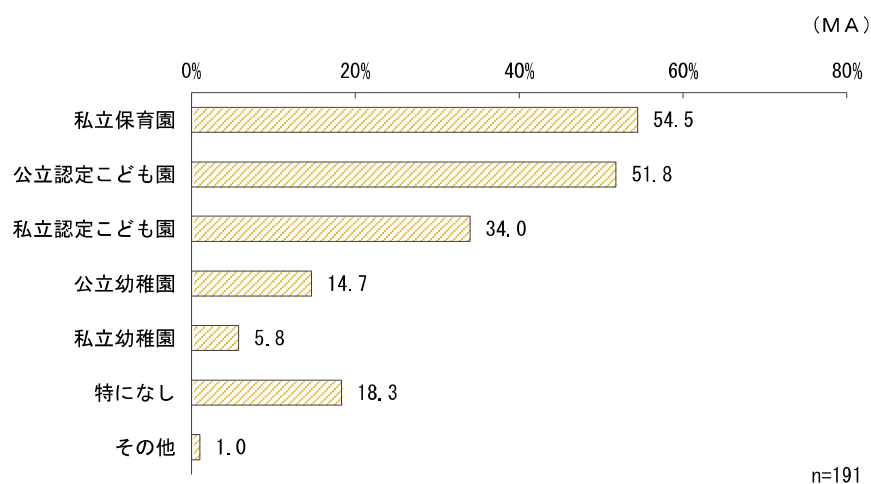


図 1 -27 入園にあたり、見学・検討した施設

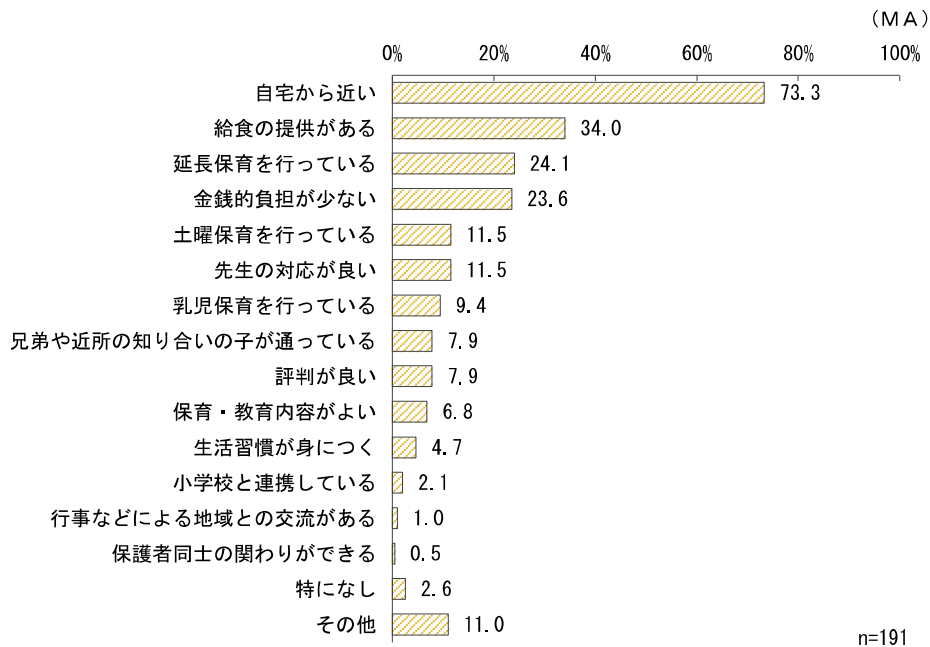


図 1-28 公立保育園を選んだ理由

つぎに、公立保育園にこどもが通っている保護者から見た、公立幼稚園を選ぶ理由では、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」、「お弁当や給食の提供がある」といった内容が上位に挙げられており、一方で、公立保育園のいいところでは「受け入れ時間が長い」といったご意見が多く挙げられています。

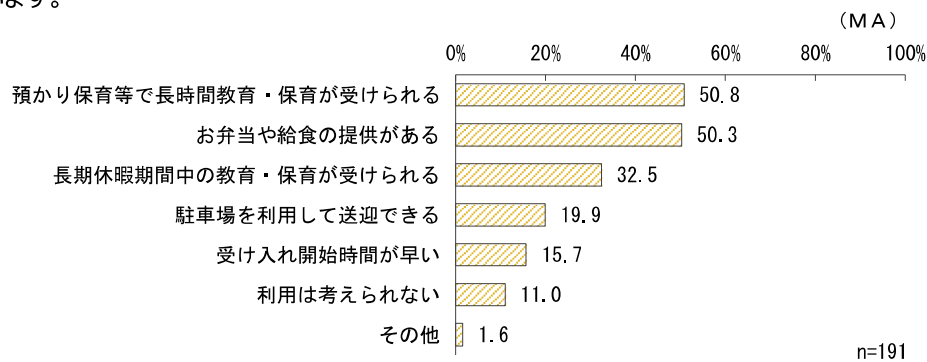


図 1-29 どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか

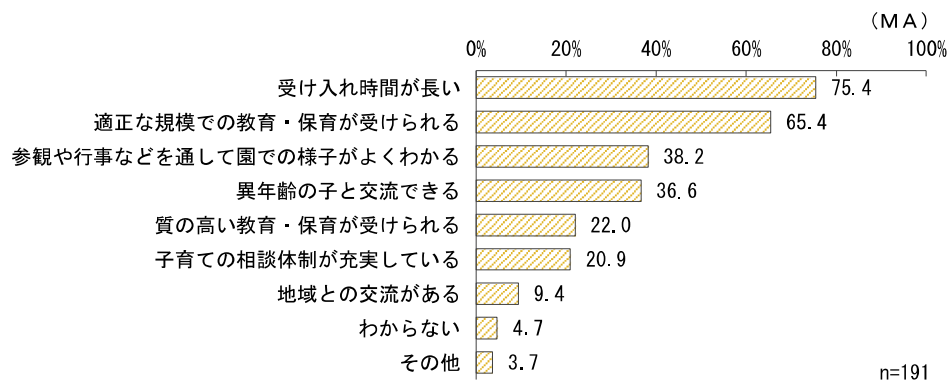


図 1-30 公立保育園のいいところ

また、公立保育園に関わるいくつかのキーワードに対して、満足度をお伺いしたところ、「保育時間」「給食」「安全・安心面」「教員の質」「教員の数」で満足（「満足」+「やや満足」）が高くなっており、特に「保育時間」と「給食」では約 80%の方が満足となっています。その一方、「駐車場」「自宅からの距離」「バス通園」「園の広さ」「清潔感」で不満（「不満」+「やや不満」）が多くなっており、特に「駐車場」では約 25%の方が不満となっています。

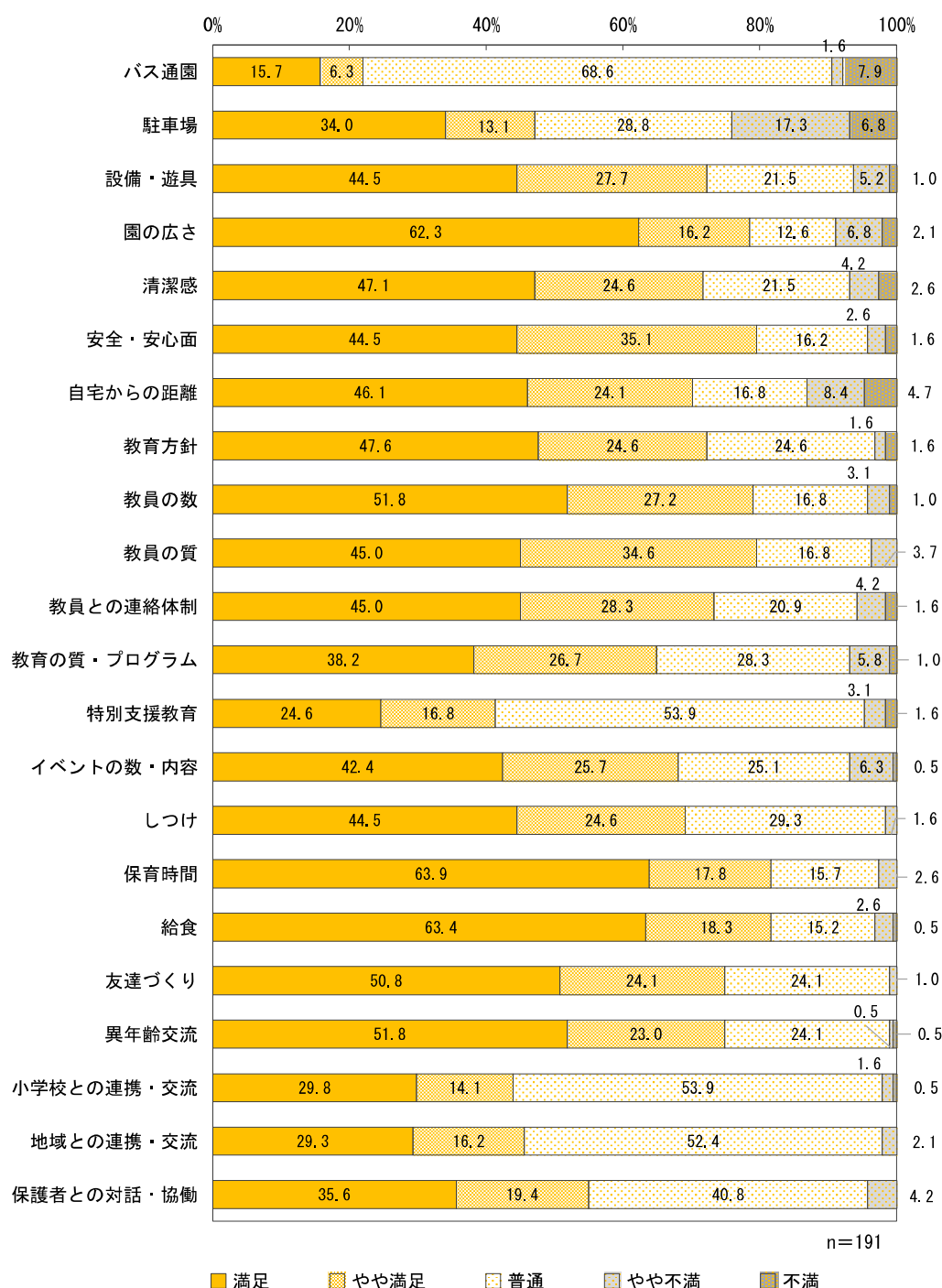


図 1-31 公立保育園の満足度

さらに、図 1 -32 に示した満足度と重要度の相関関係をみると、「駐車場」、「自宅からの距離」、「教育の質・プログラム」については重要改善項目とされ、一方で、「安全・安心面」、「教員の質」、「教員の数」、「給食」、「保育時間」など 10 項目については、重要度・満足度ともに高く、重要維持項目となります。

その他、「小学校との連携・交流」、「地域との連携・交流」、「バス通園」、「特別支援教育」、「保護者との対話・協働」については、重要改善項目よりも優先順位は低いものの、満足が低いことから、改善項目として位置付けられます。

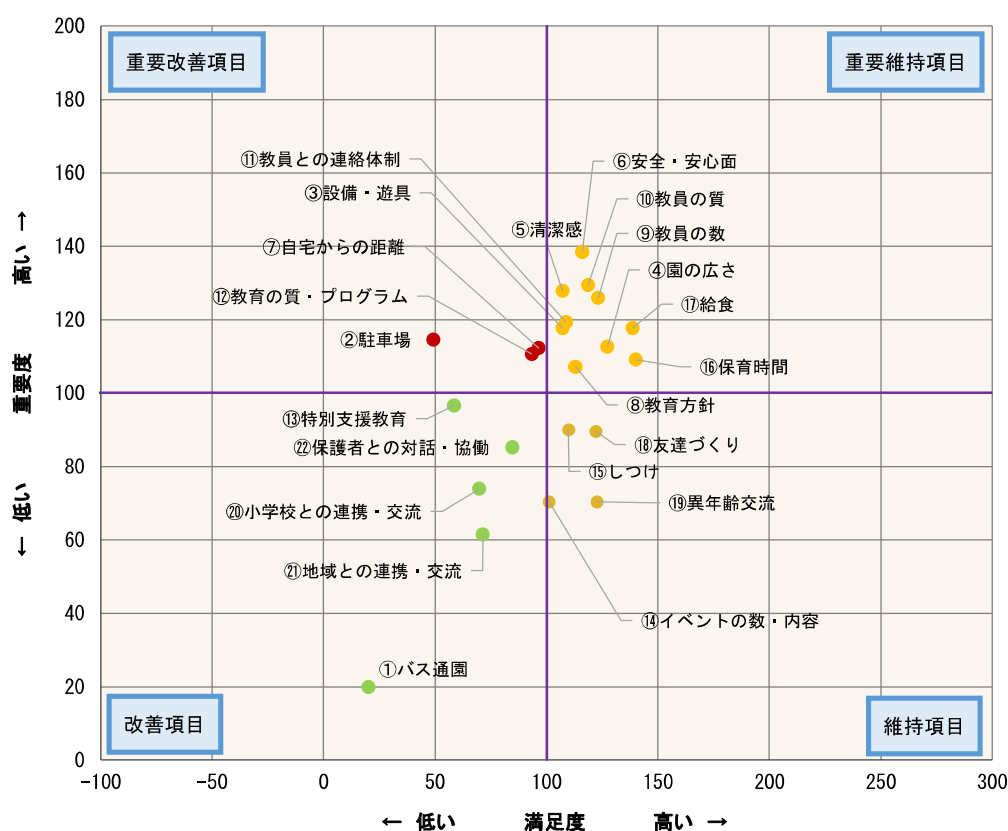


図 1 -32 満足度と重要度（公立保育園）

（３）公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う園児の保護者を対象とした結果概要

公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う園児の保護者へのアンケート調査結果をみると、父親の就労状況は公立幼稚園や保育園と同様、90%以上の方がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが19.7%、パート・アルバイトが25.4%となっています。

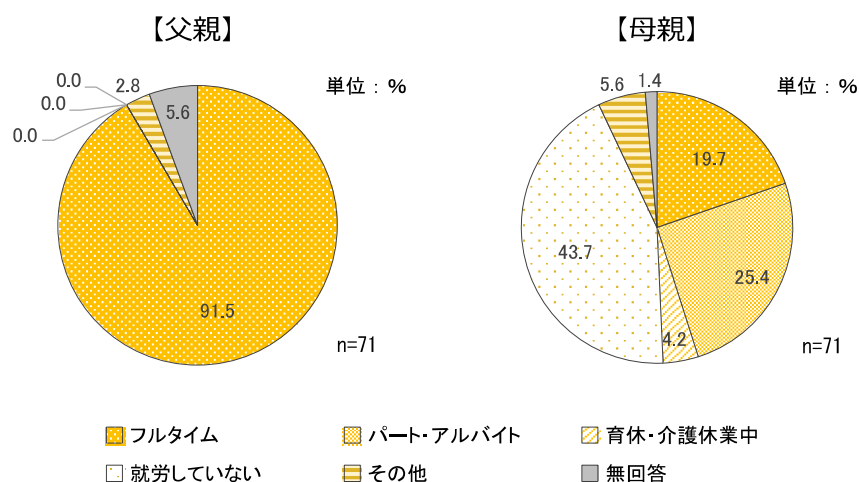


図1-33 親の就労状況

また、公立認定こども園（生駒幼稚園）を選んだ理由では、公立保育園と同様、「自宅から近い」のほか、「給食の提供がある」と回答され方の割合が高くなっています。

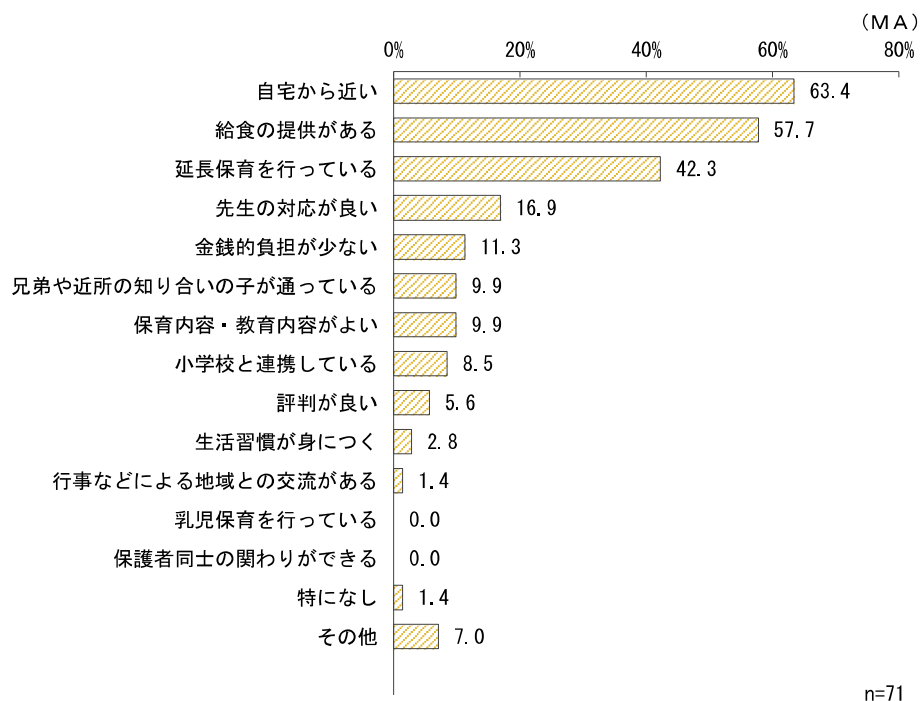


図1-34 公立認定こども園（生駒幼稚園）を選んだ理由

つぎに、公立認定こども園（生駒幼稚園）にこどもが通っている保護者から見た、公立幼稚園を選ぶ理由では、公立保育園同様、「お弁当や給食の提供がある」、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」、といった内容が上位に挙げられており、一方で、公立認定こども園（生駒幼稚園）のいいところでは「給食がある」といったご意見が多く挙げられています。

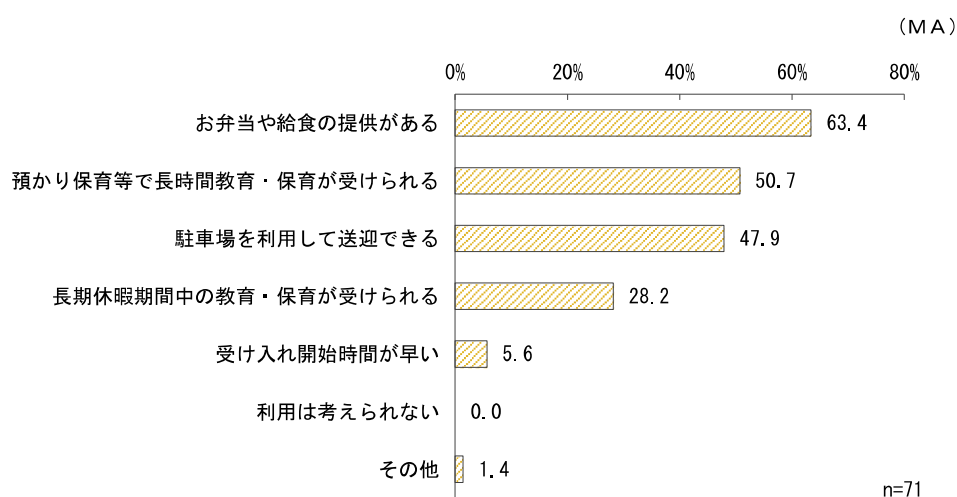


図 1-35 どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか

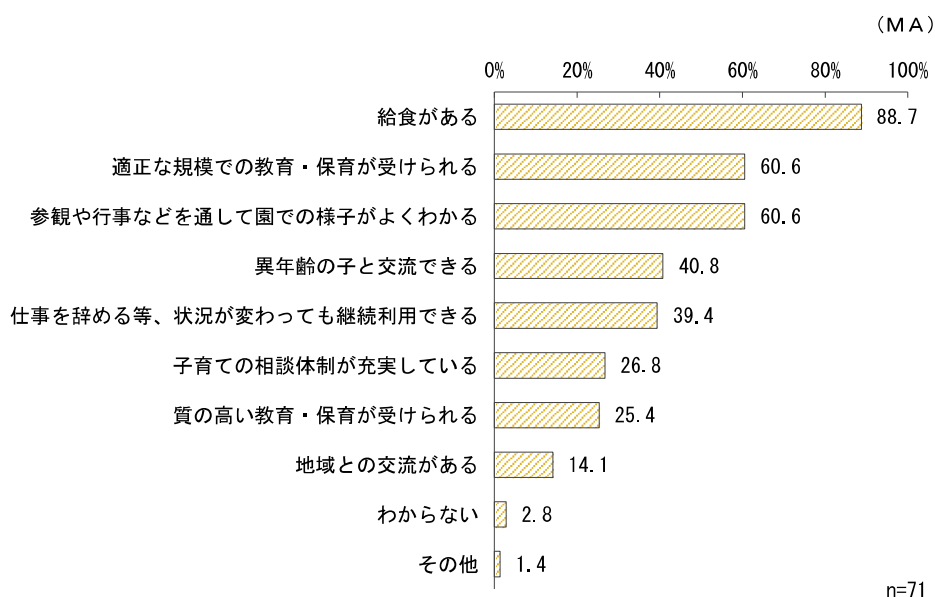


図 1-36 公立認定こども園（生駒幼稚園）のいいところ

また、公立認定こども園（生駒幼稚園）に関わるいくつかのキーワードに対して、満足度をお伺いしたところ、「教員の質」「教育方針」「教員の数」「教育の質・プログラム」「異年齢交流」で満足（「満足」＋「やや満足」）が高くなっており、特に「教員の質」では約 90%の方が満足となっています。その一方、「駐車場」「自宅からの距離」「バス通園」「清潔感」「預かり保育」で不満（「不満」＋「やや不満」）が多くなっており、特に「駐車場」は約 46%の方が不満となっています。

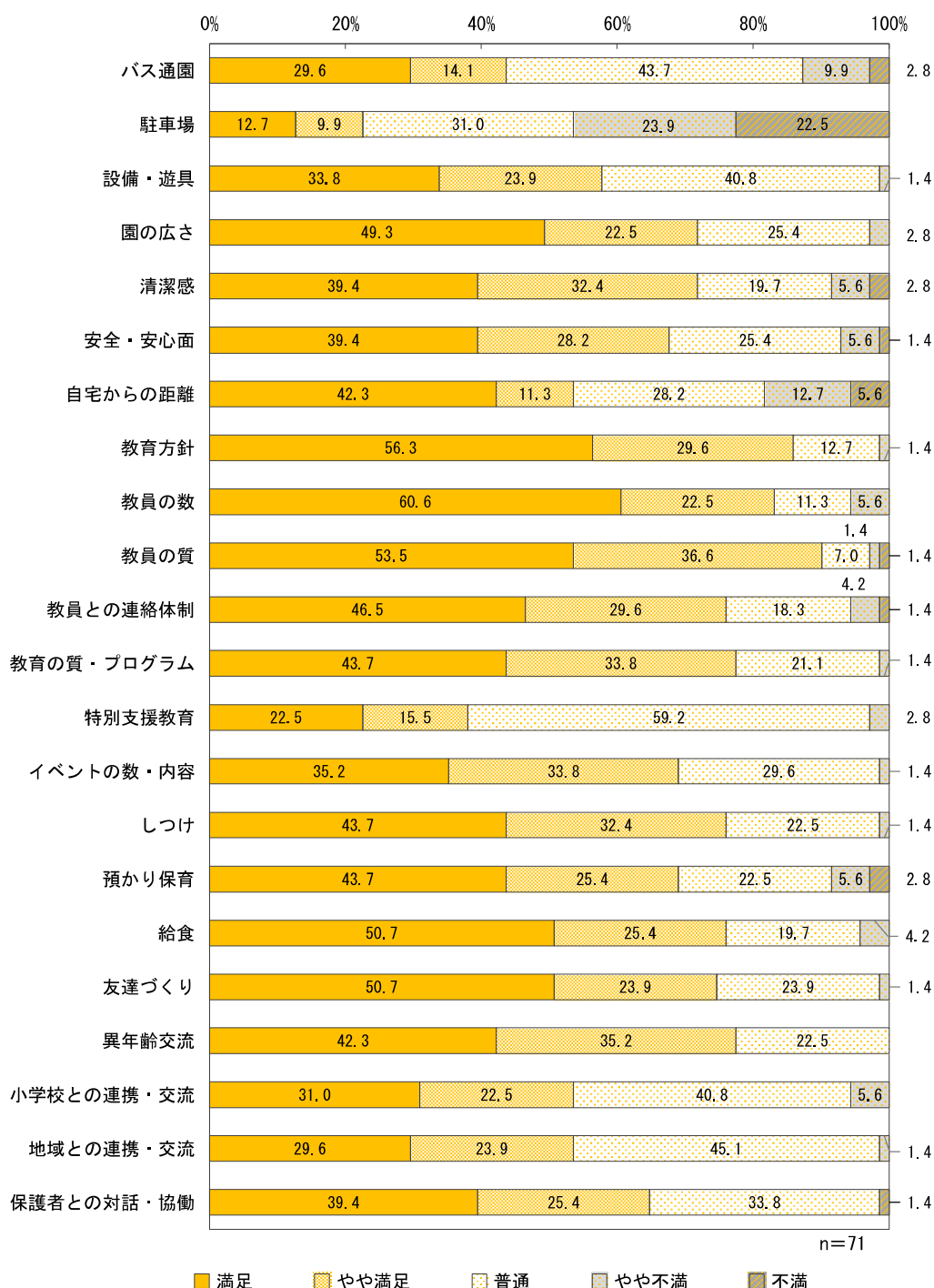


図 1 -37 公立認定こども園（生駒幼稚園）の満足度

さらに、図 1 - 38 に示した満足度と重要度の相関関係をみると、「駐車場」、「設備・遊具」については重要改善項目とされ、一方で、「教員の質」、「給食」、「教員との連絡体制」、「教育の質・プログラム」、「清潔感」、「教員の数」、「教育方針」、「安全・安心面」、「預かり保育」については、重要度・満足度ともに高く、重要維持項目となります。

その他、「特別支援教育」、「バス通園」など 5 項目については、重要改善項目よりも優先順位は低いものの、満足度が低いことから、改善項目として位置付けられます。

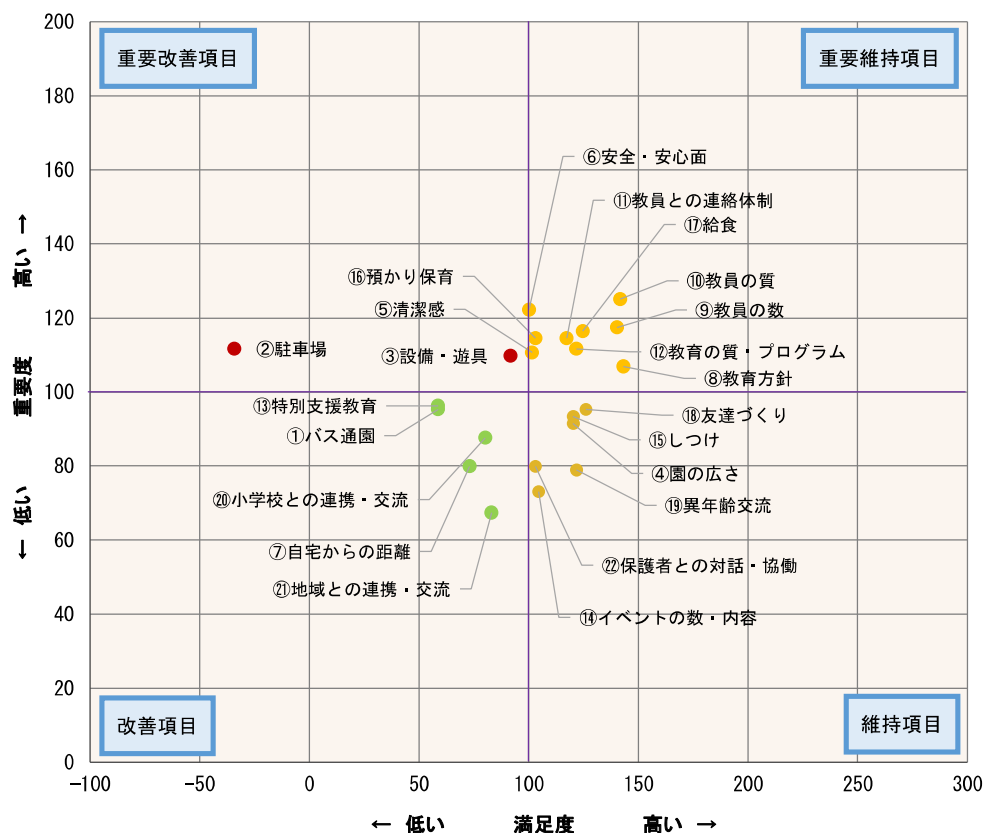


図 1 - 38 満足度と重要度（公立認定こども園）

(4) 0～2歳のこどもがいる市内在住の方を対象とした結果概要

0～2歳のこどもがいる市内在住の方へのアンケート調査結果をみると、父親の就労状況は園に通っているこどもがいる家庭と同様、90%以上がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが28.7%、パート・アルバイトが9.8%、育休・介護休業中が28.4%となっています。

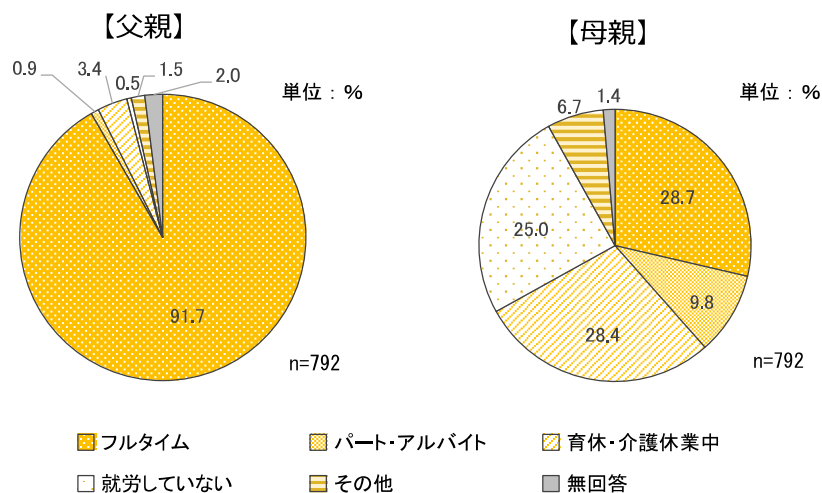


図 1-39 親の就労状況

今後、こどもの入園を検討している施設では、「公立認定こども園」が最も多く、次いで「公立保育園」の割合が高くなっており、幼稚園の入園を検討されている方は20%台と低い水準となっています。

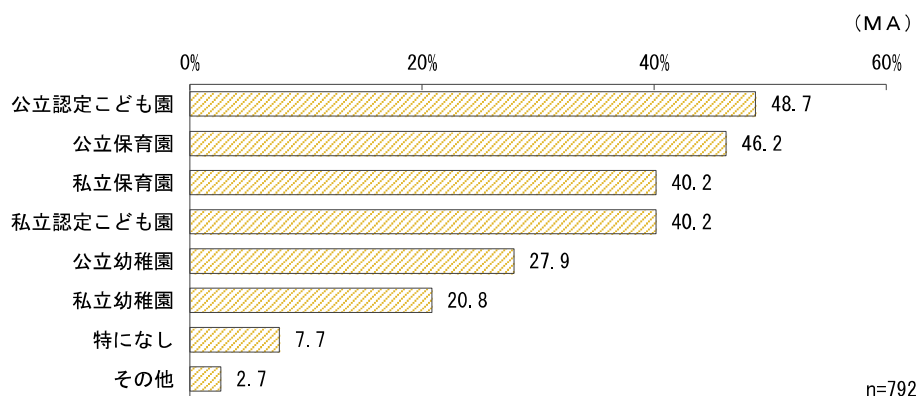


図 1-40 検討している施設

また、保育園や幼稚園の入園等を検討するにあたり重要視することでは、「安全・安心面」、「清潔感」、「教員の質」がそれぞれ 80%を超えています。また、重要度（「重要」+「やや重要」）では上記 3 項目のほかに、「自宅からの距離」「教員との連携体制」「教員の数」「設備・遊具」「給食」が 90%を超えています。

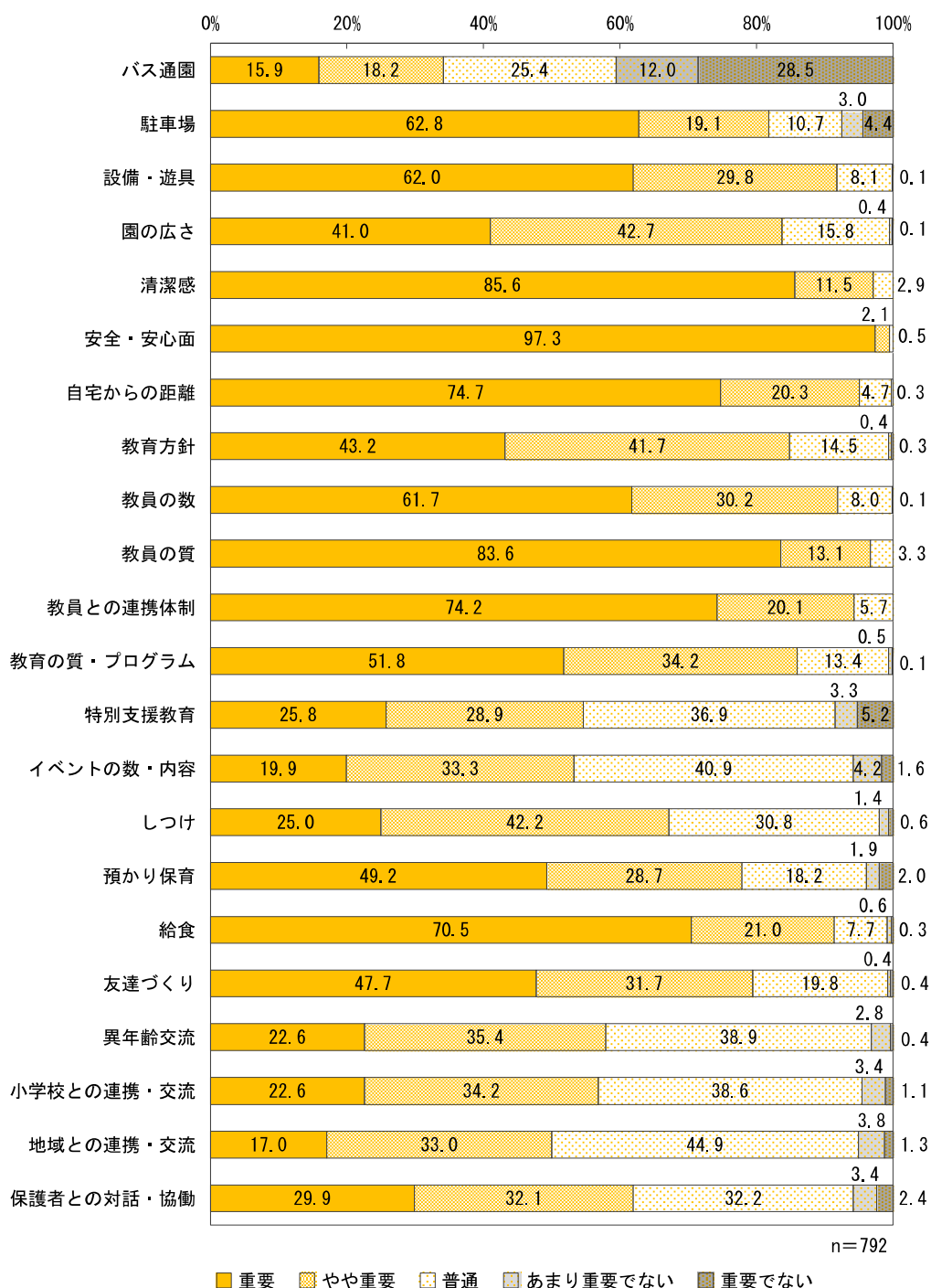


図 1 -41 入園等を検討する際に重要視すること

その他、幼稚園の利用にあたっての希望では、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」ことや「お弁当や給食の提供がある」ことが上位に挙げられています。

なお、公立幼稚園が現在取り組んでいる「預かり保育」や「小学校との接続事業」等に対する認知度は、それぞれ3～4割程度となっています。

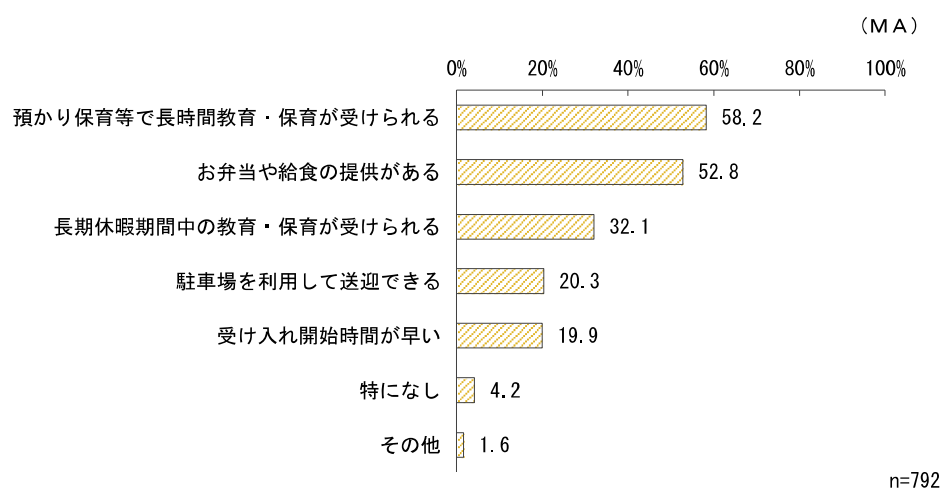


図 1 -42 どのようなサービスがあれば幼稚園を利用したいか

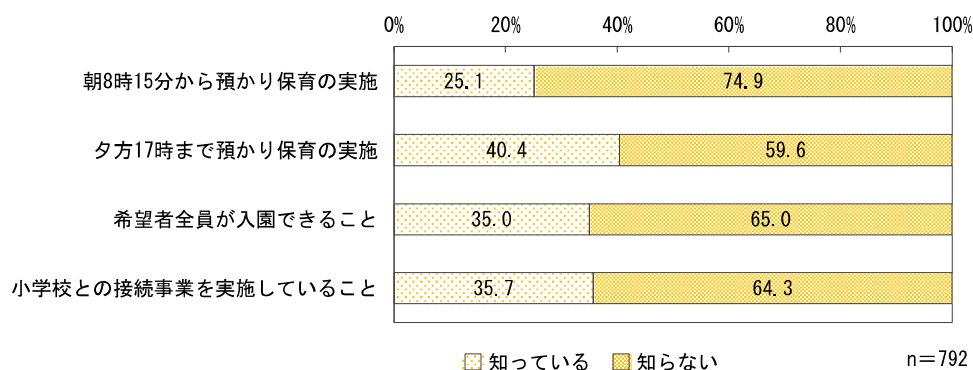


図 1 -43 公立幼稚園の各取組に対する認知度

（５）アンケート調査結果のまとめ

① 公立幼稚園（生駒幼稚園を除く）に通う園児の保護者

- ・ 公立保育園や公立認定こども園に通う保護者に比べて、親の就労割合が低く、また、保育園、こども園を見学・検討した割合が低いことから、幼稚園への入園を前提とされており、一定の幼稚園需要が存在することが分かります。
- ・ 公立幼稚園を選んだ理由の第１位として、「自宅から近い」が挙げられています。
- ・ 公立幼稚園にあればいいと思うサービスでは「お弁当や給食の提供」が最も多く、次いで「駐車場を利用して送迎できる」となっています。また、改善が必要と思うところでも「駐車場がない」が最も多くなっています。
- ・ 重要度と満足度では、「教育方針」や「教員の質」では重要度・満足度ともに高く、一定の評価をいただいています。
- ・ 「駐車場」、「給食」に関しては満足度が低くなっています。

② 公立保育園に通う園児の保護者

- ・ 就労している割合が高く、公立保育園のいいところでも「適正な規模での教育・保育が受けられる」よりも「受け入れ時間が長い」が高く、最も回答が多くなっているほか、どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか、という質問に対しても「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」が第１位と、長時間の保育の必要性が高いことが伺えます。
- ・ 公立保育園を選んだ理由の第１位として、「自宅から近い」が挙げられています。
- ・ 公立保育園を選んだ理由、どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか、のどちらも「（お弁当や）給食の提供がある」が２番目に多くっており、「食事の提供」というニーズが高いことが伺えます。
- ・ 重要度と満足度では、「教育方針」や「教員の質」など、教育の本質に関わる内容のほか、「給食」や「保育時間」でも重要度・満足度がともに高く、一定の評価をいただいています。

③ 公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う園児の保護者

- ・ 公立認定こども園を選んだ理由の第１位として、「自宅から近い」が挙げられています。
- ・ 公立認定こども園を選んだ理由の第２位、どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶかの第１位、認定こども園（生駒幼稚園）のいいところの第１位がともに「（お弁当や）給食の提供がある」となっており、「食事の提供」のニーズが高いことが伺えます。
- ・ 重要度と満足度では、「教育方針」や「教員の質」など、教育の本質に関わる内容のほか、「給食」や「預かり保育」でも重要度・満足度がともに高く、一定の評価をいただいています。

④ ０～２歳のこどもがいる市内在住の方

- ・ 今後こどもの入園を検討している施設では「公立認定こども園」が最も多く、次いで「公立保育

園」、「私立保育園」、「私立認定こども園」と続きます。

- ・ 入園等を検討する際に重要視することでは「安全・安心面」、「清潔感」、「教員の質」となっています。
- ・ どのようなサービスがあれば幼稚園を利用したいかという質問には、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」、「お弁当や給食の提供がある」が多くなっており、長時間の預かりや食事の提供に対するニーズが高いことが伺えます。
- ・ 公立幼稚園の各取組に対する認知度は 50%以上が「知らない」と回答しており、朝 8 時 15 分からの預かり保育については 74.9%が知らないと回答しています。

新しいサービスほど認知度が低いことから、引き続き、取組について発信していく必要があります。

⑤ 調査結果（全体）のまとめ

- ・ 公立幼稚園、公立保育園、公立認定こども園（以下、公立園という）に通う園児の保護者の重要度は、「安全・安心面」、「教員の質」などの項目が高くなっており、特に「教員の質」、「教員の数」などは満足度も高くなっています。
- ・ 駐車場に対するニーズが高く出ています。
- ・ 公立幼稚園の保護者が「園にあれば良いと思うサービス」では、お弁当や給食の提供に対するニーズが高く出ています。
- ・ 公立園に通う園児の保護者が通っている園を、選んだ理由の第 1 位は「自宅から近い」で共通しています。

4 今後の人口、教育・保育ニーズの予測について

就学前教育・保育に関しては、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加、就労形態の多様化など、取り巻く環境が大きく変化してきています。また、就学前人口の減少と共働き世帯の増加により、保育園ニーズが高止まりしている一方、幼稚園ニーズが減少しています。今回、基本方針を策定するにあたり、令和 8（2026）年以降のニーズ量を図るため、改めて人口動態から推計を行いました。

【人口動態】

平成 27（2015）年から令和 7（2025）年までの各通園区域の 0 歳から 5 歳の人口実数から、令和 8（2026）年から令和 17（2035）年までの推計を行いました。また、各通園区域の合計を本市全体の数（就学前児童数）としています。

なお、本基本方針における本市の今後の就学前児童数の推計については下記のとおりです。

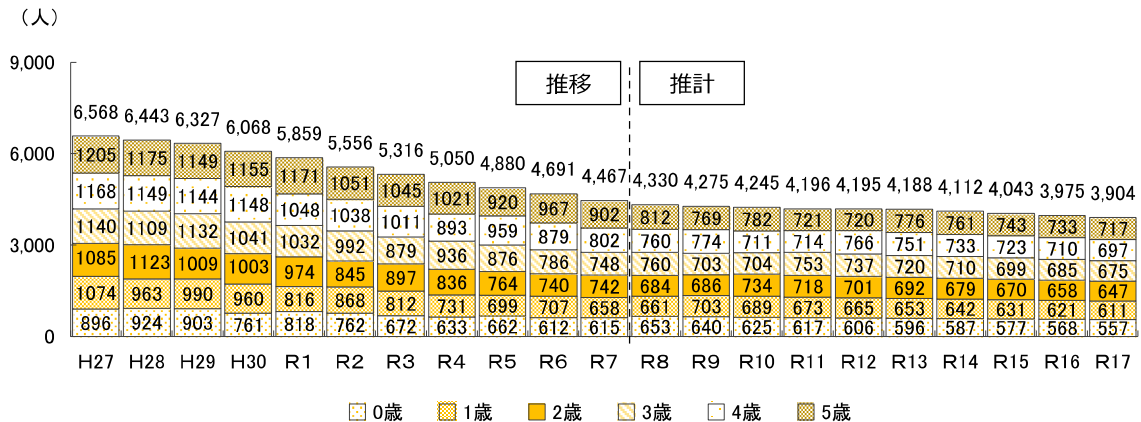


図 1-44 就学前児童の人口動態（推移・推計）

資料 （推移）住民基本台帳各年 5 月 1 日 （推計）通園区域別コーホート変化率⁶による推計値の積み上げ

【幼稚園の利用見込み】

幼稚園の利用率は、「対象年齢通園児/幼稚園通園区域の該当年齢児童数」で算出し、利用数は、人口推計に利用率を乗じて算出しています。

なお、利用率については、過去からの変動のみをもって推計の根拠とした場合、年数が経過するほどに低下し、ゼロになった以降は上昇することがないため、算出にあたり、次の 2 つの方法を用いています。

- ① 令和 7（2025）年度の利用率を今後の利用率とする方法（令和 7（2025）年度の利用率が将来も変動しないとして）
- ② 過去 5 年間の利用率を基に推計する方法

ベースとなる 3 歳児に利用率を用いて算出し、3 歳から 4 歳、4 歳から 5 歳については、年度ごとの変化率を基にして算出しています。

⁶ コーホート変化率法とは、一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法。

5 本市の幼稚園再編の考え方

今後、適正なサービスを提供していくためには、これまでの本市の現状と課題、保護者ニーズ、将来人口推計を基に、幼稚園のあり方を改めて考える必要があります。

なお、本基本方針における「再編」とは、統合、認定こども園化、閉園等をさします。

こどもたちの学びや育ちにつながる環境づくりを第一に、時代の変化やニーズに応じた教育行政を推進するため、本市における幼稚園の再編に向けた考え方を、以下のとおり整理します。

1. 望ましい集団規模の確保

就学前教育の場では、適切な集団をつくり、子どもたちの成長（集団性・協同性の育ち）を促し、活動を広げ、生活・遊びの流れを作ることができると考えられます。

そのため、令和3年に決定した「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について」において定めた「1つの学年の園児数が10人以下、もしくは、全学年で学年当たりの園児数が15人以下」(以下「再編に係る方向性の基準」という。)となった時、子どもの成長を優先に考え、再編を進めていくこととします。

なお、再編を行う場合でも、引き続き、在籍している園児が安心して過ごせる環境を整えるとともに、園児の学びや育ちにつながる環境の確保を目的として、園児数の確保に努めるなどの対応を行います。また、園が地域とともに子育てをする場であることに配慮しつつ、地域とのつながりが継続されるよう努めていきます。

2. 増加する保育ニーズへの対応

今後も、就労家庭の増加により保育ニーズが増加することが予想されることから、今後の需要予測も鑑みながらこども園化を進めることで、そのニーズに対応していきます。

3. 多様化する保護者ニーズへの対応

保育ニーズが増加する一方で、調査結果からは、幼稚園に対するニーズが一定存在していることがわかります。このことから、これまで本市が培ってきた「保幼小接続事業」や「就学前教育」をさらに発展させていきます。

なお、今回の調査結果では、「食事の提供」「駐車場」「長時間保育」など、従来の幼稚園にはなかったサービスに対するニーズが多く、保護者ニーズが多様化していることがわかります。

保護者ニーズの多様化は、共働き世帯の増加が要因と考えられるため、幼稚園に対するニーズが一定あっても、保育園を選択するケースが多いと推測されます。

よって、保護者が、就労状況に応じて幼稚園を選択することができるよう、多様化する保護者ニーズへの検討を進めていきます。